



株式会社マーキュリアホールディングス

東証プライム:7347

2023年12月期決算説明会

2024/2/21

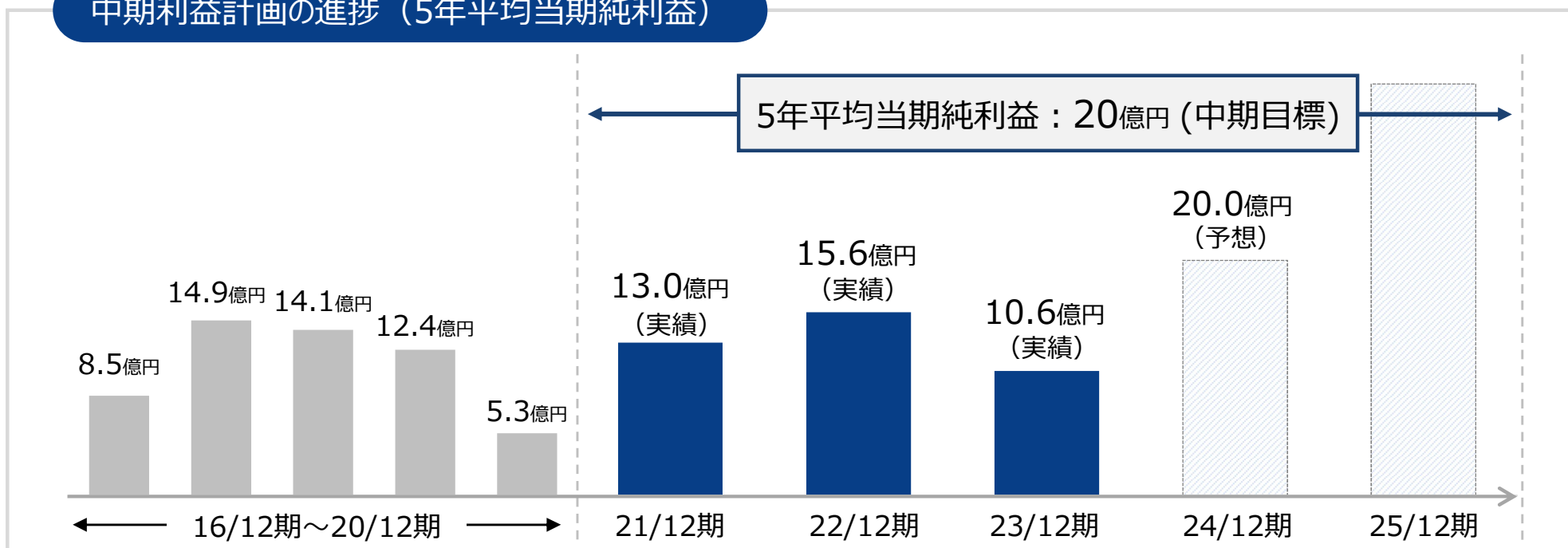
(ご注意) 本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社が運用するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されており、また、本資料及び本資料の内容を、当社の許可なく、第三者に開示又は漏洩することはできません。なお、本資料内の数値は全て連結ベースにて表示しております。

2023年12月期 業績サマリー

- ファンド運用は順調（期末AUMは3,000億円超）、当初予定していたバイアウト1号の成功報酬ステージ入りが、ディールの遅れにより2024年に後ろ倒し
- 中期利益計画は据え置き、2025年に5年平均当期純利益20億円、ROEは10%～15%を目指す



中期利益計画の進捗（5年平均当期純利益）



本日のご説明内容

- 1** グループ経営と事業戦略の進捗（豊島代表取締役） ...3 ページ
 - グループミッション、競争優位性
 - 事業進捗全般

- 2** 事業投資戦略（小山取締役：事業投資統括） ...11 ページ
 - バイアウトファンドの運用状況
 - 投資先の具体事例

- 3** 資産投資戦略（石野取締役：資産投資統括） ...21 ページ
 - 各分野の運用状況
 - パートナーシップ戦略の前進

- 4** 将来戦略（豊島代表取締役） ...26 ページ
 - これからの事業展開
 - 海外事業展開

- 5** 決算ハイライト（滝川執行役員：経営管理統括） ...39 ページ
 - 連結経営成績
 - プライム市場の上場維持基準



1. グループ経営と事業戦略の進捗

マーキュリアインベストメントグループの概要

- 2005年に設立されたマーキュリアインベストメントを中心とする企業集団
- 事業内容はオルタナティブ投資ファンドの運用及びそれらファンドへの自己投資
- ミッションは「ファンドの力で、日本の今を変える」

会社概要（2023年12月末時点）

会社名	株式会社マーキュリアホールディングス	
本社所在地	東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル	
設立	2021年7月1日（前身のマーキュリアインベストメントは2005年10月5日設立）	
資本金	4,066,183,280円	
事業内容	持株会社、ファンド運用事業及び自己投資事業	
経営陣	代表取締役CEO 取締役COO資産投資統括 取締役CIO事業投資統括	豊島 俊弘 石野 英也 小山 潔人
従業員数	連結 115名	
上場区分	東京証券取引所プライム市場 （証券コード7347）	
戦略株主	株式会社日本政策投資銀行 伊藤忠商事株式会社 三井住友信託銀行株式会社	

ビジョン/ミッション/経営理念

Vision

「世界に冠たる投資グループへ」

Mission

「ファンドの力で、日本の今を変える」

経営理念（=投資哲学）

幸せの総量を
最大化する

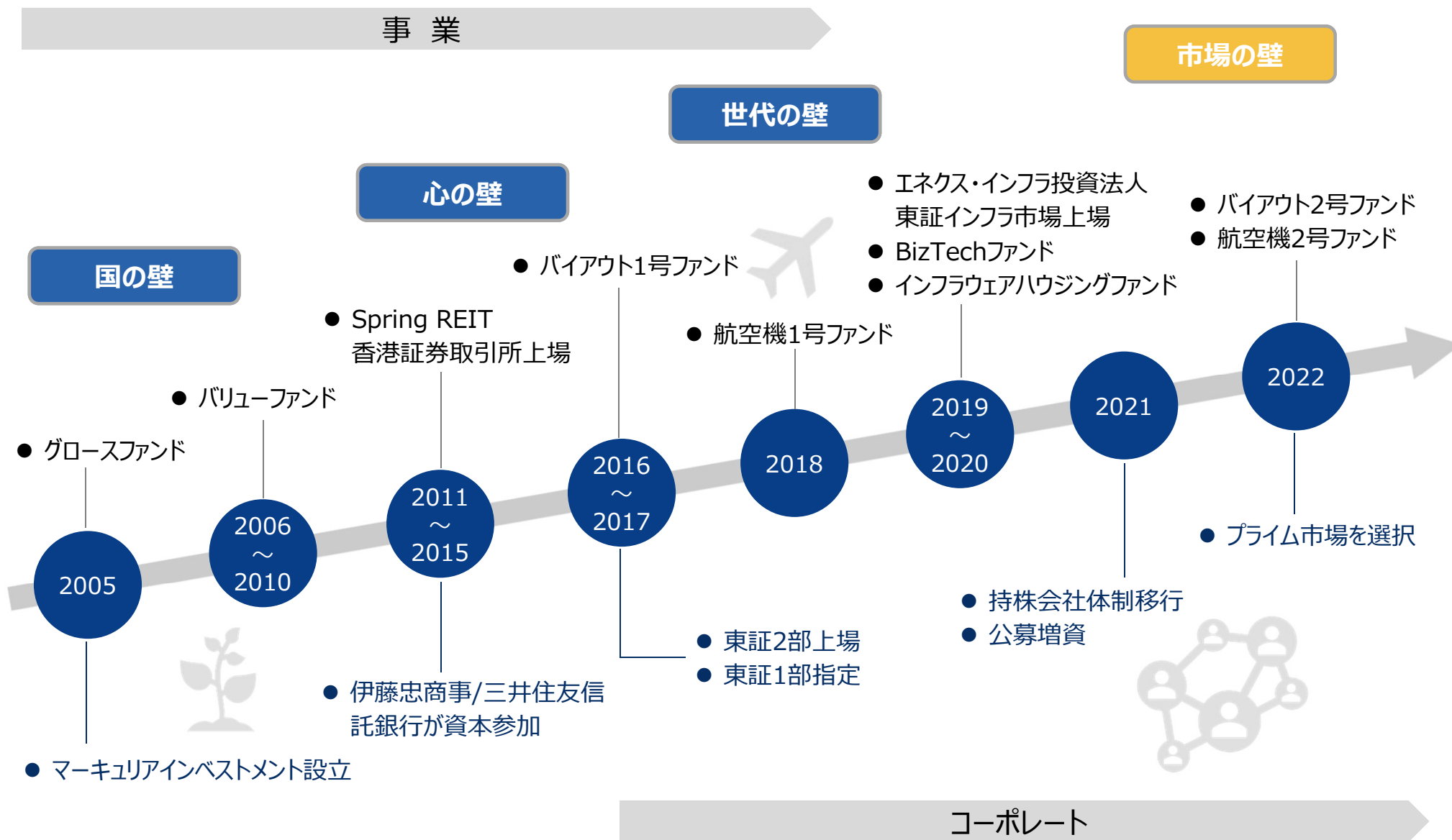
クロスボーダー
国の壁、心の壁、
世代の壁を超えて

全ては事業の
ために

5年後の常識

沿革

- 当社グループは2005年の設立以降、マクロトレンドを前提にクロスボーダーを切り口として、戦略的に投資領域をシフトすることで事業を拡大
- 2016年に東京証券取引所に上場、21年に持株会社体制へ移行、22年にプライム市場を選択



事業概要

- 事業部門はバイアウト投資/成長投資を行う事業投資と、不動産投資/航空機投資/再エネ投資を行う資産投資の2部門から構成
- 金融危機時等には割安不動産投資/債権投資等を行うバリュー投資も実行

事業投資

バイアウト投資

- 1号ファンド (2016~)
- 2号ファンド (2022~)



成長投資

- BizTechファンド (2019~)
- 後継ファンド (企画中)



資産投資

不動産投資

- Spring REIT (2013~)
- 追加資産組入 (2017/2022)



航空機投資

- 1号ファンド (2018~)
- 2号ファンド (2022~)



再エネ投資

- エネクス・インフラ投資法人 (2018~)
- インフラウェアハウジングファンド (2020~)

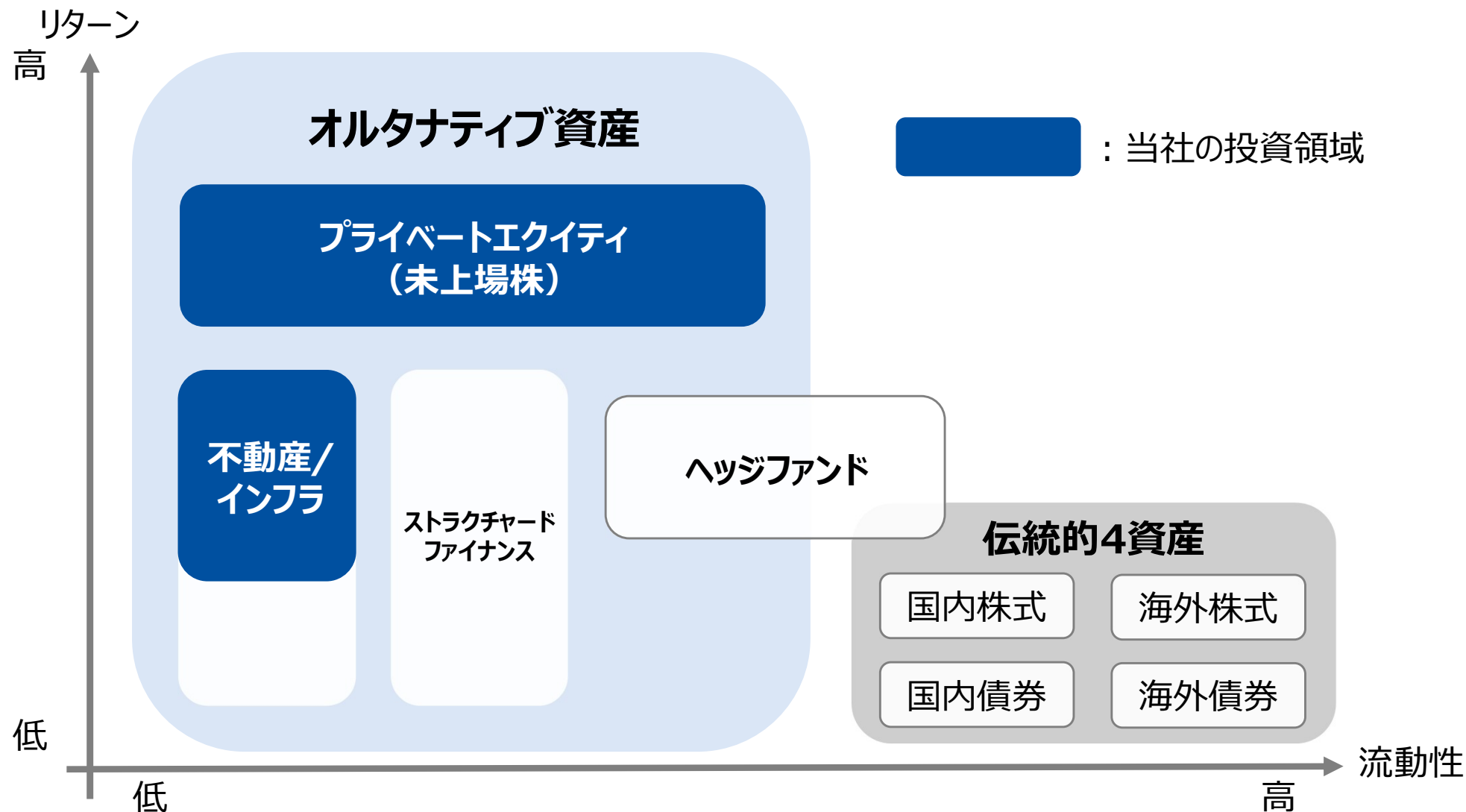


バリュー投資

金融危機時の割安不動産投資/債権投資等

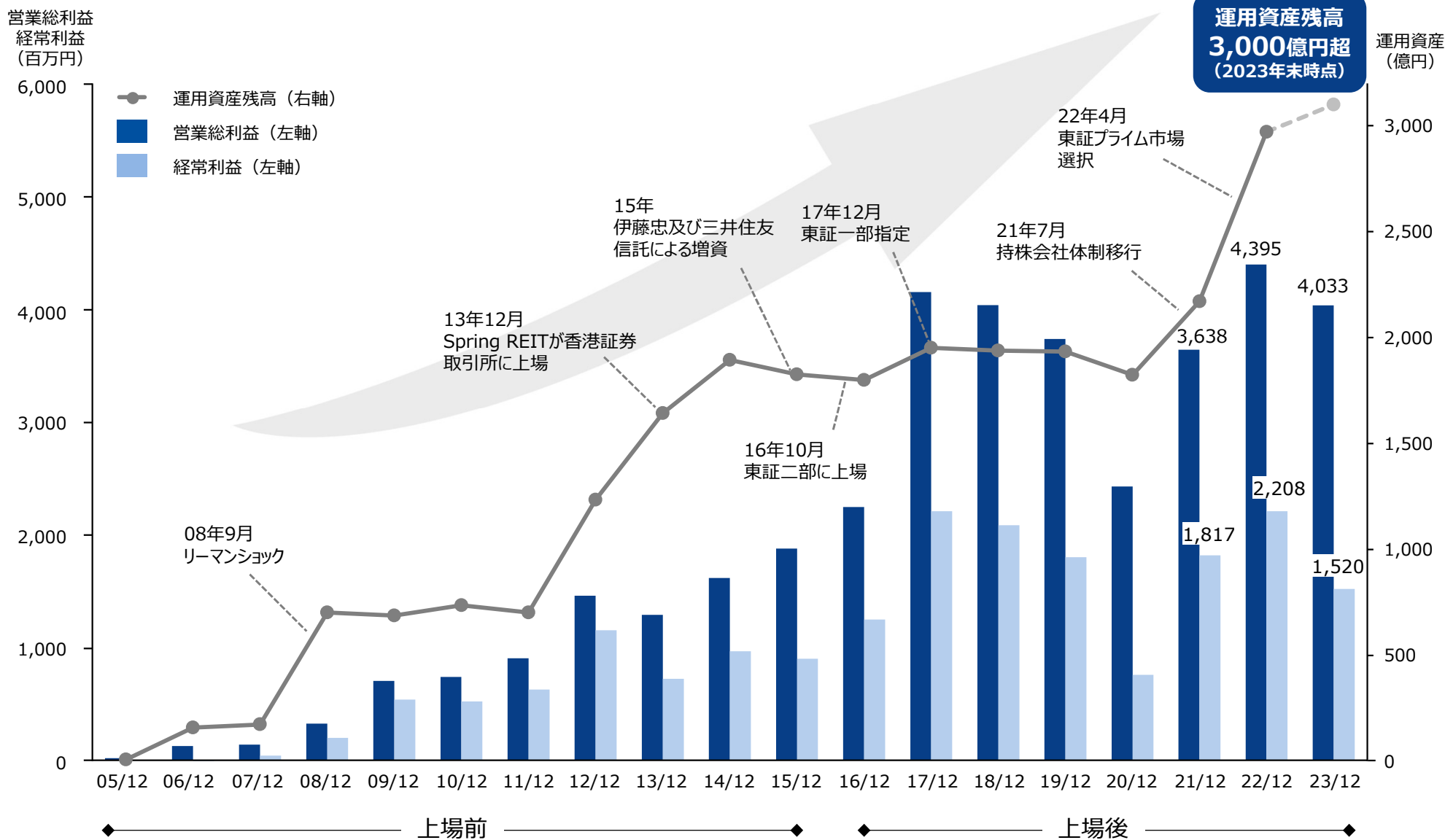
オルタナティブ投資ファンドと投資領域

- オルタナティブ投資は伝統的4資産に比べ、流動性は低い一方で、中長期的に相応の超過リターンを目指す投資戦略
- 当社の投資領域はオルタナティブ資産のうち、プライベートエクイティ（バイアウト投資/成長投資）、不動産、インフラ（再エネ投資/航空機投資）等



主要経営指標の推移

- 設立以来、マクロ環境のトレンドを予測し戦略的に投資領域をシフトすることで大きく成長
- 運用資産残高は3,000億円超。今後も新規ファンドの企画/組成により運用資産の更なる拡大を目指す



マーキュリアインベストメントグループの競争優位性

マクロ環境に応じたファンド企画

事業投資

バイアウト投資



成長投資



資産投資

不動産投資



航空機投資



再生エネルギー投資



バリュー投資

経験豊富なマネジメントチーム



CEOグループ代表



CIO事業投資統括



COO資産投資統括

プライム市場上場の信用力

東証プライム市場上場の
オルタナティブ運用を主業とする
投資グループ



ファンドの力で、日本の今を変える

「海外拠点」と「グローバルチーム」



中国（北京）



タイ（バンコク）



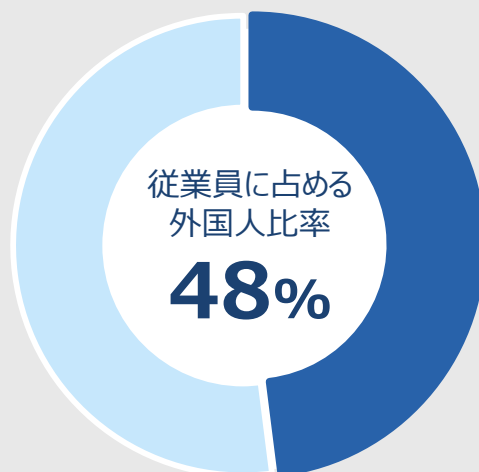
香港



ベトナム
(HCM)



シンガポール



*2023年12月時点




戦略株主との連携



三井住友信託銀行

事業進捗全般（現在の運用/組成状況）

- 各事業分野における運用/組成（ファンドレイズ）は順調
- 現在の運用中ファンドの後継ファンドも順調に立ち上がっている

事業区分	現在の状況	運用	組成
事業投資 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>バイアウト1号</u>：目標リターンを上回り運用中、間もなく成功報酬ステージへ到達 ➤ <u>バイアウト2号</u>：2023年9月末にファンド総額438.5億円（1号ファンドの2倍強）にてFinalクローズ ➤ <u>成長投資</u>：Biztechに加え、後継ファンドを企画検討中 	◎	◎
Spring REIT 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>Spring REIT</u>：香港証券取引所に上場（時価総額529億円、資産総額2,667億円） ➤ 保有資産：高級オフィスビル（北京:14.5万平米）、商業施設（惠州:14.5万平米）、商業店舗（英国:84店舗） ➤ 稼働率：共に90%を超えており、運用は順調 	◎	-
資産投資 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>航空機1号</u>：コロナの影響受けるもコロナ後の航空機投資は順調 ➤ <u>航空機2号</u>：ファンド総額約70億円にて一旦クローズ、更なる拡大のため、新たなストラクチャーを検討中 ➤ <u>再エネ投資</u>：エネクス・インフラ投資法人のAUMが1,000億円を達成、台湾太陽光投資は1号案件が稼働開始、更なる拡大を目指す 	○	○



2. 事業投資戦略

事業投資部門の概要

- 事業承継を主たる投資戦略とする「バイアウトファンド」と、不動産・物流領域において革新的なサービスを提供する企業への投資を行う「BizTechファンド」の運用を行っている

バイアウト投資部門

バイアウト1号ファンド

- ファンドサイズ 213億円
- 計10件の投資実行（うち4件Exit済み）
- 成功報酬ステージ入り

グロース投資部門

BizTechファンド

- ファンドサイズ 31億円
- 計17件の投資実行
- 今後投資先のIPOが見込まれる

チームは明確に区別しているが
投資先へのノウハウ共有 / DX化などで密に連携

バイアウト2号ファンド

- ファンドサイズ 438.5億円
- 4件の投資実行
- ネットIRR15%超の運用を目標とする

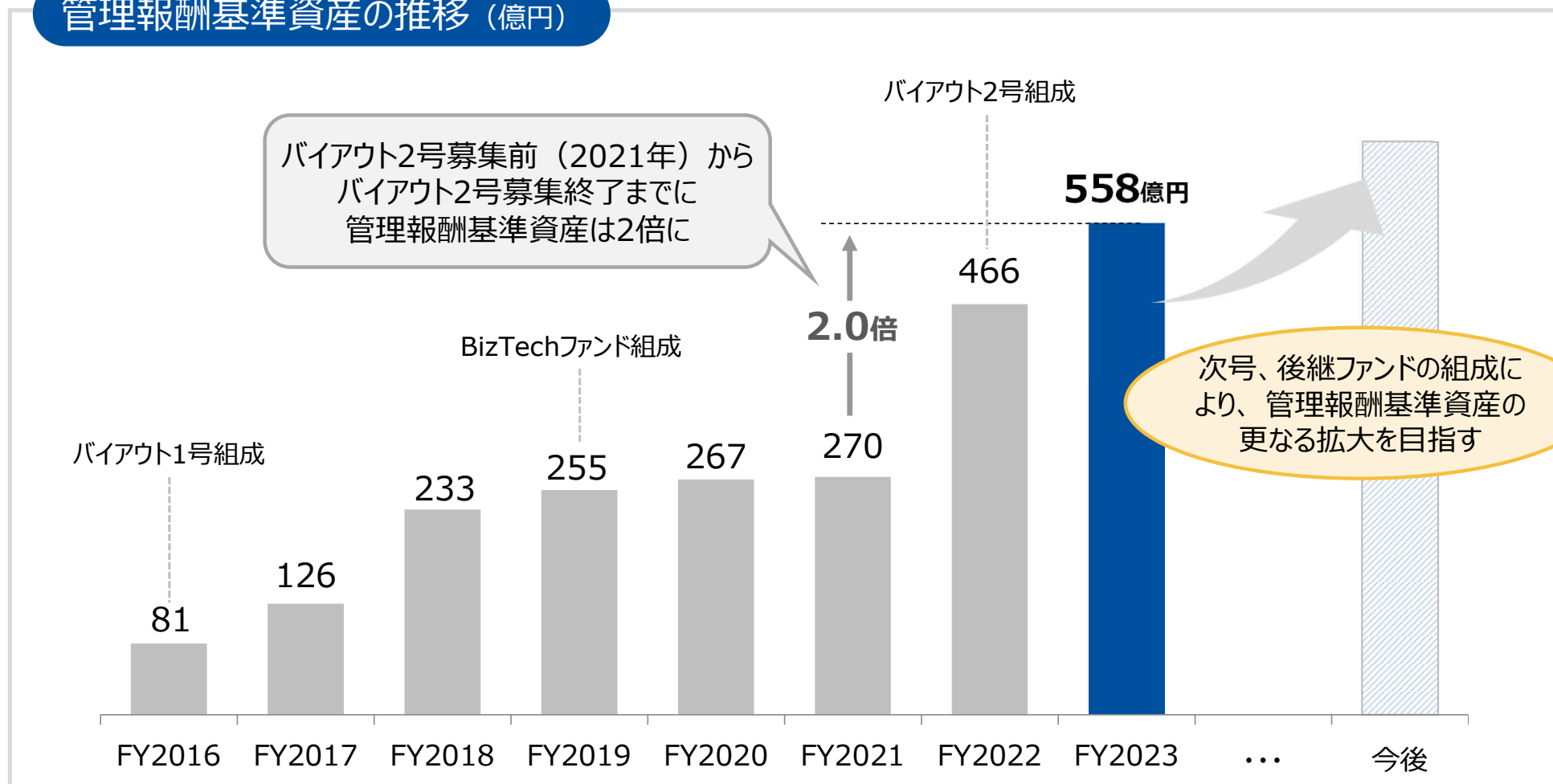
後継ファンド

- 組成に向け企画中

管理報酬基準資産は順調に増加

- バイアウト2号の組成により管理報酬基準資産は組成前比2.0倍の558億円に到達
- 管理報酬の増額もあり、プロフェッショナル人材の積極的な採用によりチーム強化を継続。ソーシング、エグゼキューション、PMI（Post Merger Integration）、Exitまでの投資の流れを専門性の高いメンバーの緊密な連携により実現

管理報酬基準資産の推移（億円）



バイアウトファンドの概要

- 2023年9月に2号ファンドが1号ファンドの2倍強となるファンド総額438.5億円でFinalクローズ
- 2号ファンドの今後の投資期間における年間管理報酬は約8億円

バイアウト1号ファンド

ファンド名	マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合
ファンド総額	213億円
組成	2016年8月
運用リターン	運用実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットIRR 15%超 ・ ネット投資倍率 2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、大手金融機関、地方銀行、事業会社
投資戦略	事業承継、非上場化、カーブアウト等



ファンド総額
2倍強

バイアウト2号ファンド

ファンド名	マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合
ファンド総額	438.5億円
組成	2022年3月
運用リターン	目標リターン <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットIRR 15%超 ・ ネット投資倍率 2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、生命保険会社、損害保険会社、年金基金、大手金融機関、地方銀行、事業会社、海外投資家
投資戦略	事業承継、非上場化、カーブアウト等

バイアウト1号と比べ
投資家層が拡大



バイアウト1号ファンド/運用状況

- 計10件の投資実績のうち4件をExit済み
- DPI (Distribution to Paid in Capital) *は概ね1倍、2024年度から成功報酬の積み上げが期待される
*累積分配金/払込出資金

バイアウト1号ファンド

ファンドサイズ	213億円
組成	2016年8月
運用実績	ネットIRR 15%超 ネット投資倍率 2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、 大手金融機関、地方銀行、 事業会社
投資戦略	事業承継 非上場化 カーブアウト, etc.

Exit済みの投資先



投資中



バイアウト2号ファンド/運用状況

- 2023年9月にファンド総額438.5億円にてFinalクローズ（投資期間の年間管理報酬は約8億円）
- 投資進捗は順調であり、2022年3月の組成以降、4件の投資を実行

バイアウト2号ファンド

ファンドサイズ	438.5億円
組成	2022年3月
目標リターン	ネットIRR 15%超 ネット投資倍率 2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、 生命保険会社、 損害保険会社、 年金基金、大手金融機関、 地方銀行、事業会社、 海外投資家
投資戦略	事業承継 非上場化 カーブアウト, etc.

投資中



MUTUAL
株式会社 ミューチュアル

医薬品、化粧品向けの製造装置及び自動包装機械の
設計・製作・輸出入販売等



DELIGHT
食品スーパー「クックマート」の運営会社



JS FOUNDRY
国内初の独立系ファンダビジネス專業会社



JX 金属プレジジョンテクノロジー
電子部品及びその部材のめっき・設計・製造・販売業



クックマート（デライトホールディングス株式会社）



株式会社ミューチュアル



株式会社JSファンダ

バイアウト2号投資先 / J X 金属プレジジョンテクノロジー株式会社

案件概要

会社名	J X 金属プレジジョンテクノロジー株式会社
本社	東京都台東区上野 1 丁目10番12号 商工中金・第一生命上野ビル
代表者	代表取締役社長 中野 哲浩
事業内容	電子部品及びその部材のめっき・設計・製造・販売業
投資時期	2024年1月
株主構成	バイアウト2号ファンドおよび J X 金属
ステータス	1月に案件クローズ 成長支援中



J X 金属プレジジョンテクノロジー株式会社

投資仮説

1 時流に即したテーマに活用可能なアイテムの製造

- ✓ 微細化が進むコネクタ業界において J X 金属プレジジョンテクノロジー (JXPT) の持つ超微細プレス技術やスポットめっき技術は、自動車のEV化やモバイルネットワークの5G/6G化の進展に伴い、市場のニーズにより合致した製品製造に繋がっている
- ✓ 複雑な構造の部品に金めっきを施せる世界最高水準の高精度な「3D多点めっき」技術は部品の複雑化に伴い更なる需要拡大の余地有り

2 競争優位性の源泉となる治具・金型の設計製造

- ✓ 長年にわたる多品種大量のコネクタ加工によって蓄積された技術・ノウハウ（特にめっきは治具設計製造、プレスは金型設計製造）を活かした設計提案を行うことができ、競争力の源泉となっている
- ✓ JXPTが実現してきためっき治具・プレス金型設計製造による競争優位性の構築には長い時間を要することから、参入障壁が高く、競合の追従が難しい領域

3 大株主交代による更なる飛躍

- ✓ 大株主交代により、新たな視点から成長支援を行うことにより、JXPTが持つ潜在的なポテンシャルを発揮できる可能性が大きい
- ✓ 経営資源の最適配分、「営業・製造・開発」三位一体の改革、スピードある活動と結果にこだわるマネジメントの実践によりJXPTの更なる飛躍を支援

BizTechファンド / 投資対象及び投資先一例

- 不動産及び物流分野において革新的なサービスの提供を行う企業に対して投資を行う
- 投資進捗は順調であり、累計投資17件にて投資期間を満了。今後はIPOによる投資先Exitを目指す

投資対象分野

不動産



物流

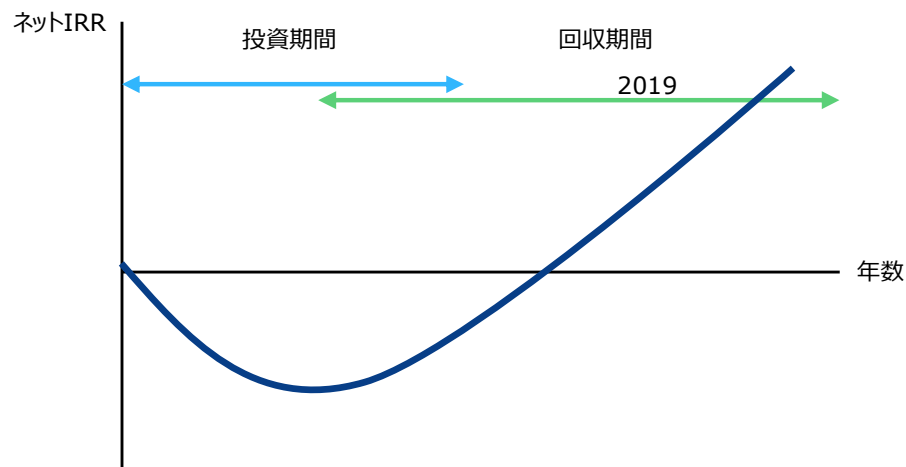


投資先事例

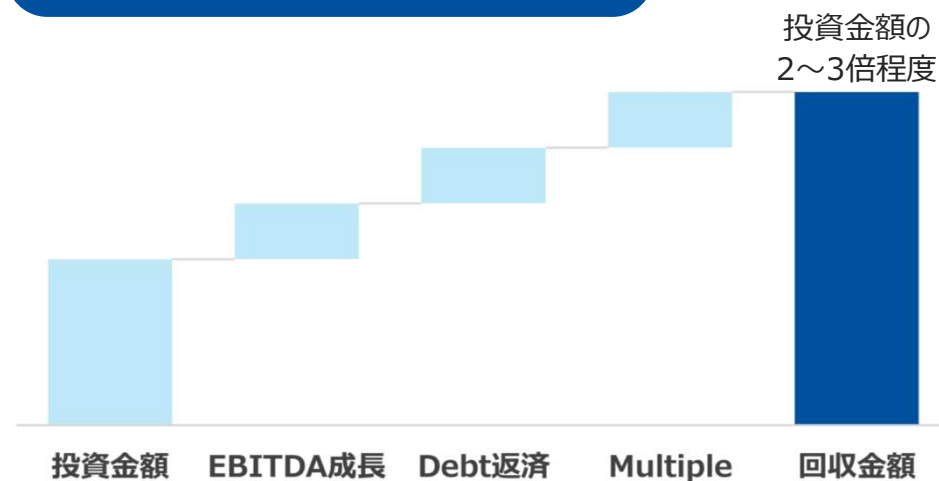


参考：バイアウトを含むPEファンドのパフォーマンスイメージ

PEファンドのパフォーマンスイメージ

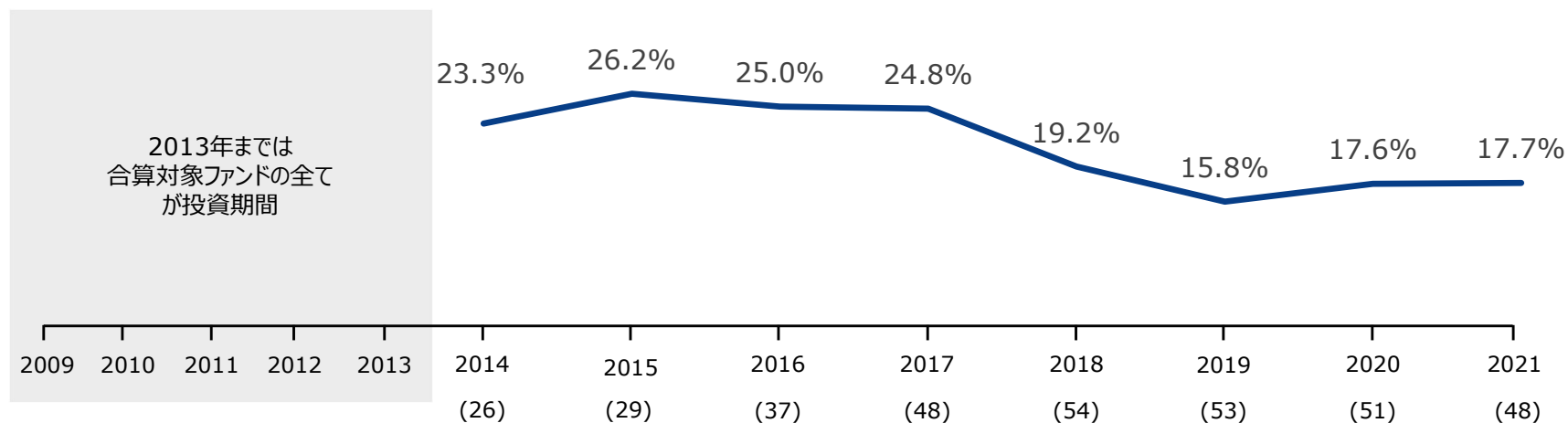


リターンの一般的な内訳



※例示及び説明を目的としたものです

2009-18年に組成されたPEファンドの各年末時点での開始来IRR

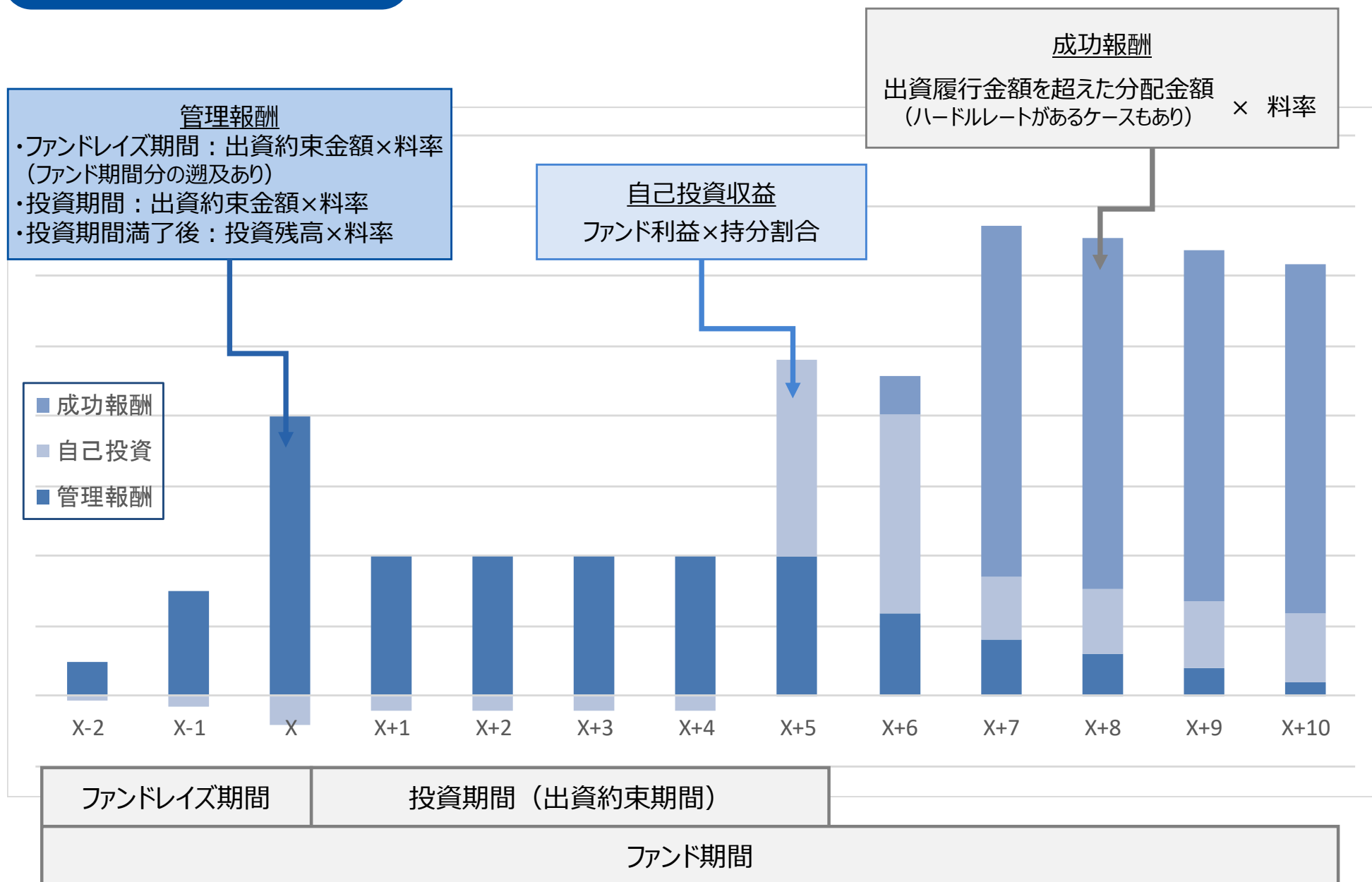


※括弧内の数字は各年末IRR計算に含まれるファンド本数

出所：一般社団法人 日本プライベート・エクイティ協会「プライベート・エクイティパフォーマンス調査（2021年）」（2023年3月）

参考：バイアウトを含むPEファンドのパフォーマンスイメージ

営業収益発生モデル





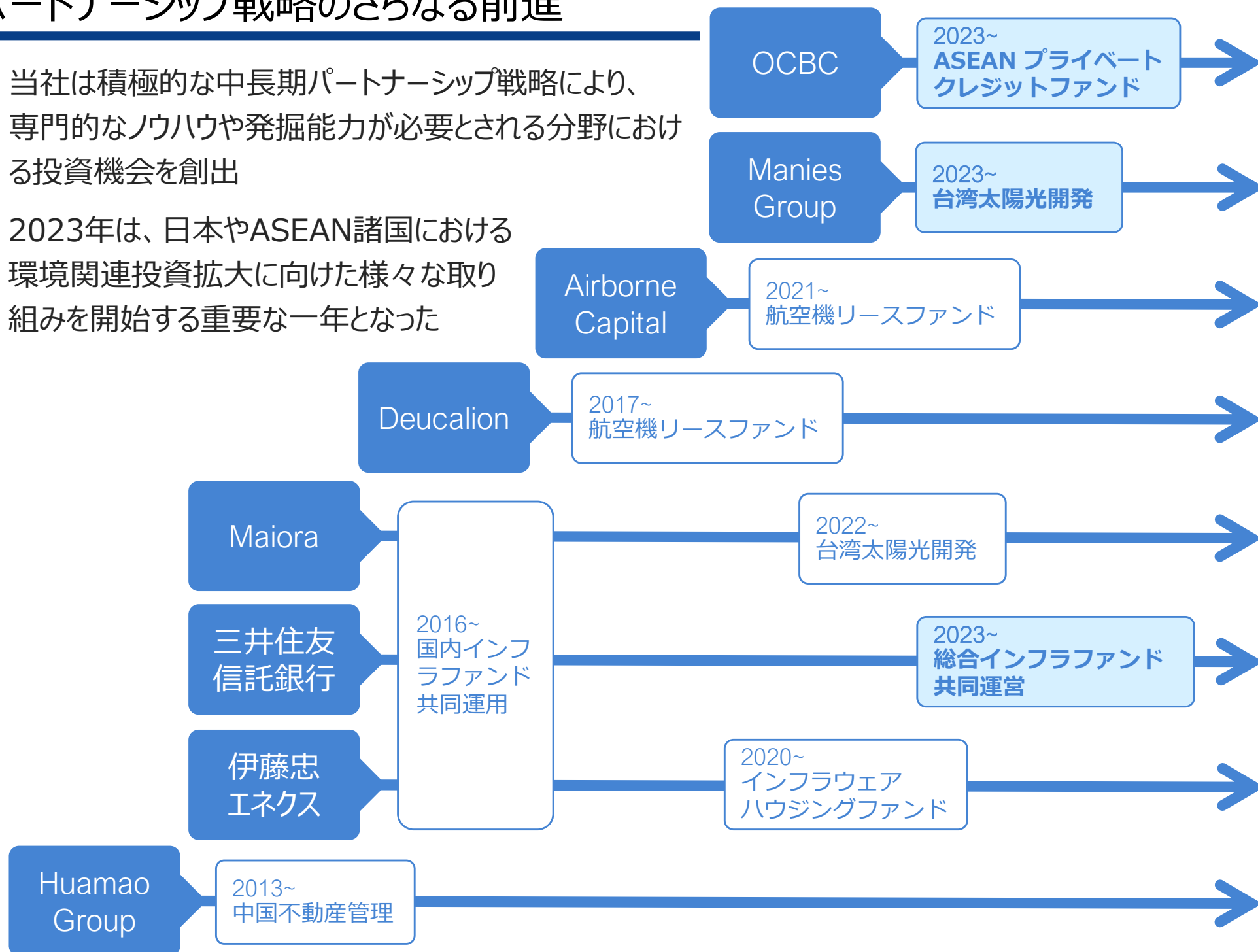
3. 資産投資戦略

管理・運用資産の拡大（2/2）

	期間	プロジェクト件数
台湾太陽光 開発	~2022/12	○○○○○○○
	2023/1~	●○○○○○○○
	2022年に開始した投資については、第1号の施設が完成・稼働を開始。後続案件も順調に開発が進む。新たにマニエスグループとの共同開発に着手。第1号パイプライン取得。全事業費合計約1,500~2,000億円。	
国内太陽光	~2022/12	●●●●●●●●
	2023/1~	●●●●●●●●
	一定の役割を果たしたため資産売却を進めている。総取得額60億円。	
エネクスイ ンフラ	~2022/12	●●●●●●●●
	2023/1~	●●●●●●●●●●●●
	大型太陽光発電施設2件と風力発電施設1件を取得、既存施設の増設も行う。取得価格累計で1,000億円を超え、国内インフラファンド最大に。同ファンド管理会社を今年度から持分法適用対象に。	

パートナーシップ戦略のさらなる前進

- 当社は積極的な中長期パートナーシップ戦略により、専門的なノウハウや発掘能力が必要とされる分野における投資機会を創出
- 2023年は、日本やASEAN諸国における環境関連投資拡大に向けた様々な取り組みを開始する重要な一年となった



日本～ASEAN 環境関連投資を促進



The image features a map of Japan and Southeast Asia. Three callout boxes are connected to the map by lines. The first box points to Japan, the second to Taiwan, and the third to the ASEAN region. The map is rendered in a light blue color with white outlines for landmasses.

国内総合型インフラファンド

三井住友信託銀行と共同で国内インフラ領域を専門とする投資助言会社を設立。国内の幅広いインフラ事業等を投資対象とする総合型インフラファンドの運営を開始した。

台湾太陽光発電施設開発

再エネ転換を国を挙げて推し進める台湾における太陽光発電施設開発をさらに積極化。現地パートナーとも協力し、自ら案件発掘を行う体制を構築した。

ASEAN プライベートデットファンド

シンガポールの最大の民間銀行であるOCBCと共同で、ASEAN諸国におけるインフラ・環境投資分野でのプライベートデットファンドの組成を行う。

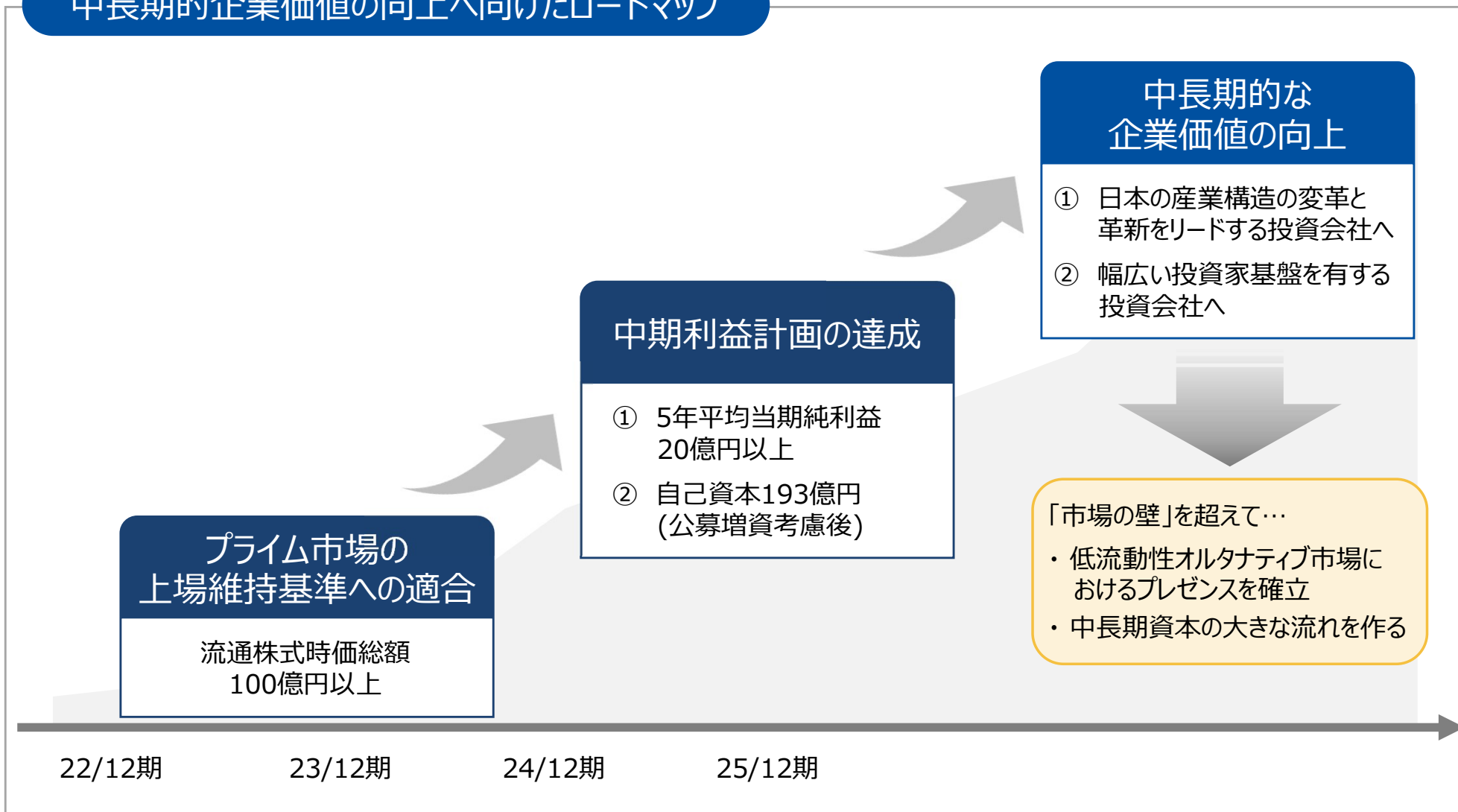
4. 将来戦略

① これからの事業展開

中長期的な企業価値向上へ向けたロードマップ

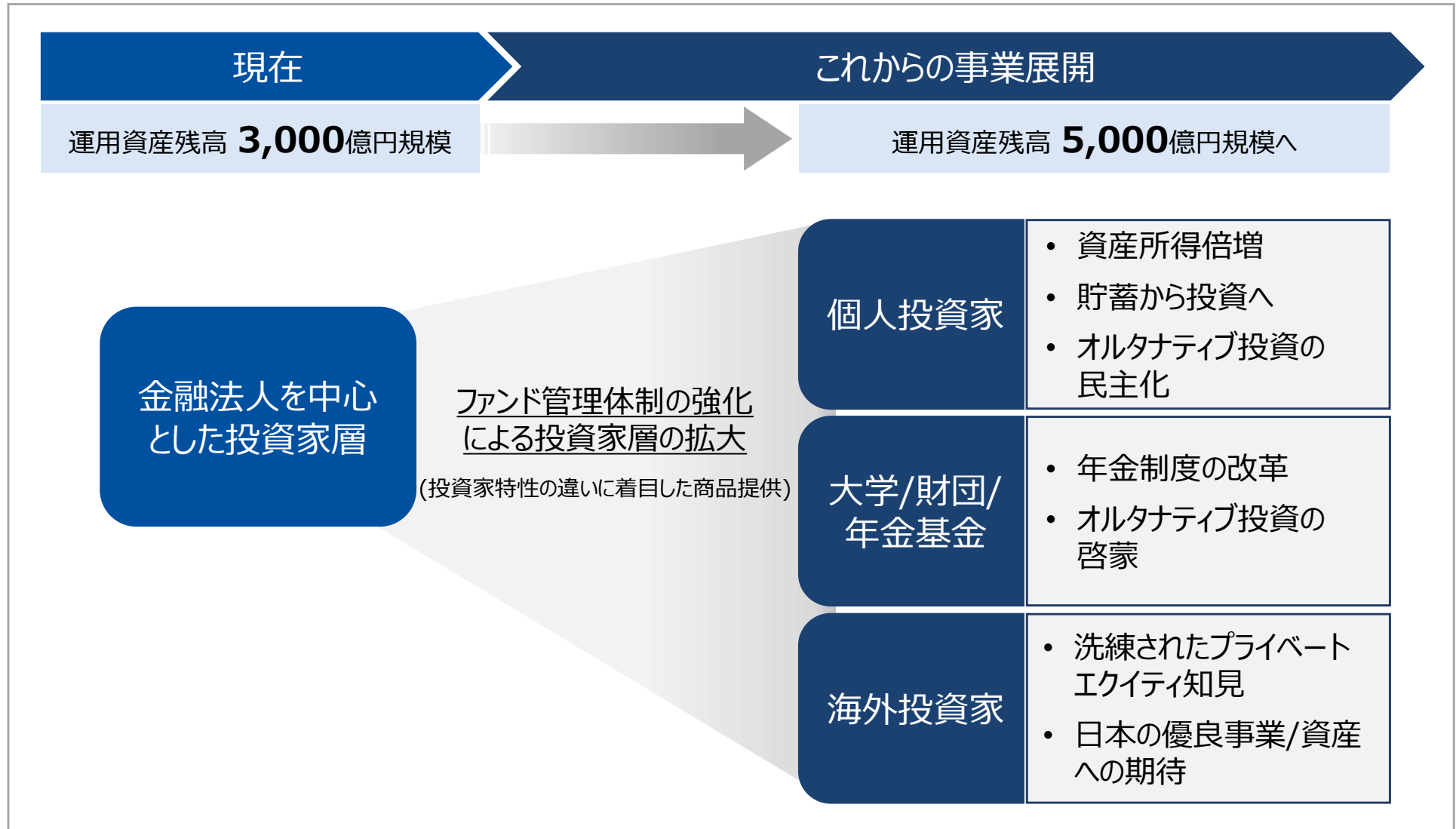
- 上場会社として、わが国の産業構造の変革と革新をリードする投資会社となるべく、引き続き**中長期的な視点で企業価値の向上**を目指す。その過程における ①**プライム市場の上場維持基準への適合** と ②**中期利益計画の達成** は通過点

中長期的企業価値の向上へ向けたロードマップ



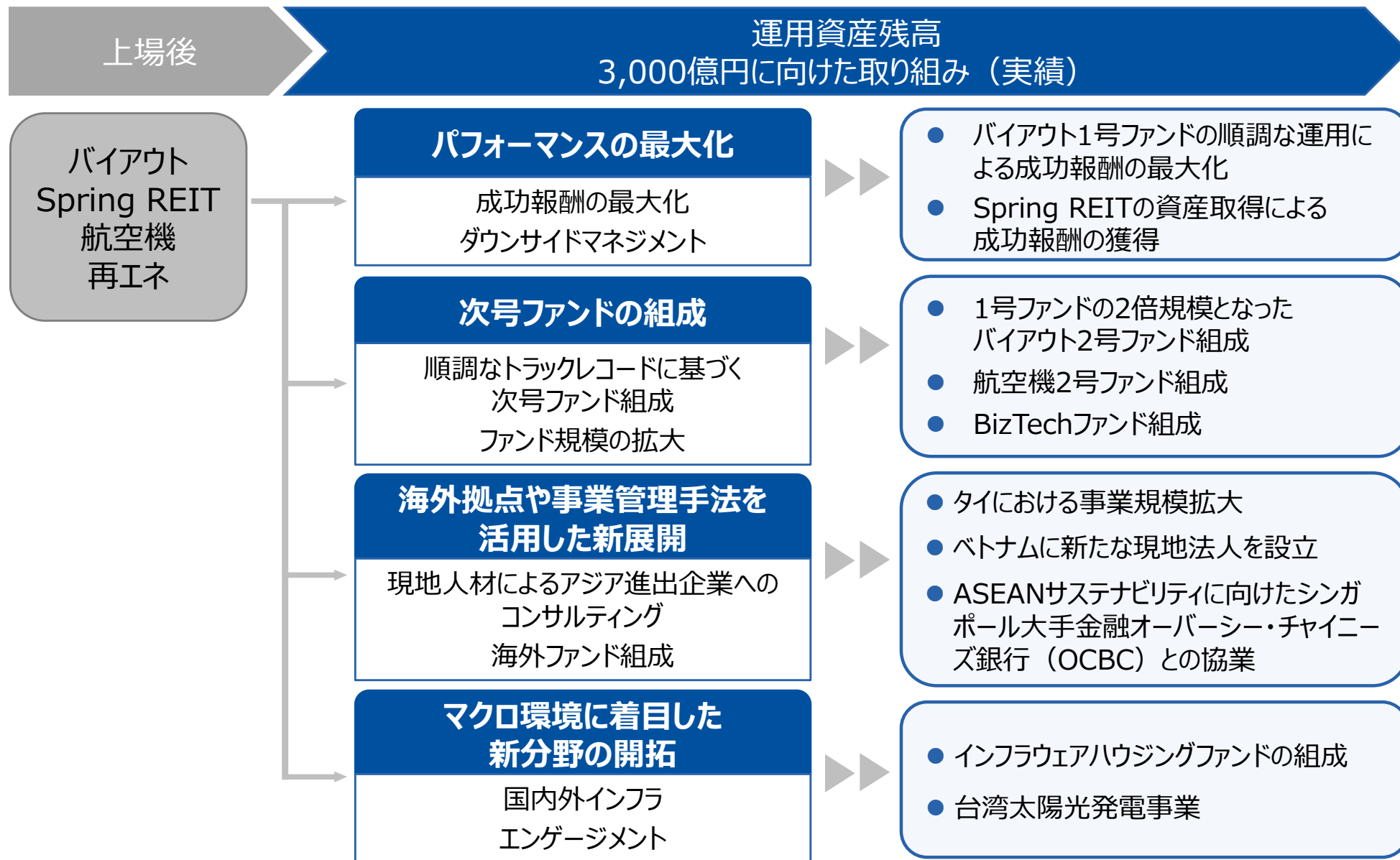
これからの事業展開（市場の壁を超える/幅広い投資家との対話）

- ファンド運用会社として、ファンドの管理体制を一層強化し、投資家カテゴリー毎に異なるリスク・リターン
の目線や投資期間などの特性に適合した商品提供を行うことで、投資家層の拡大を図る

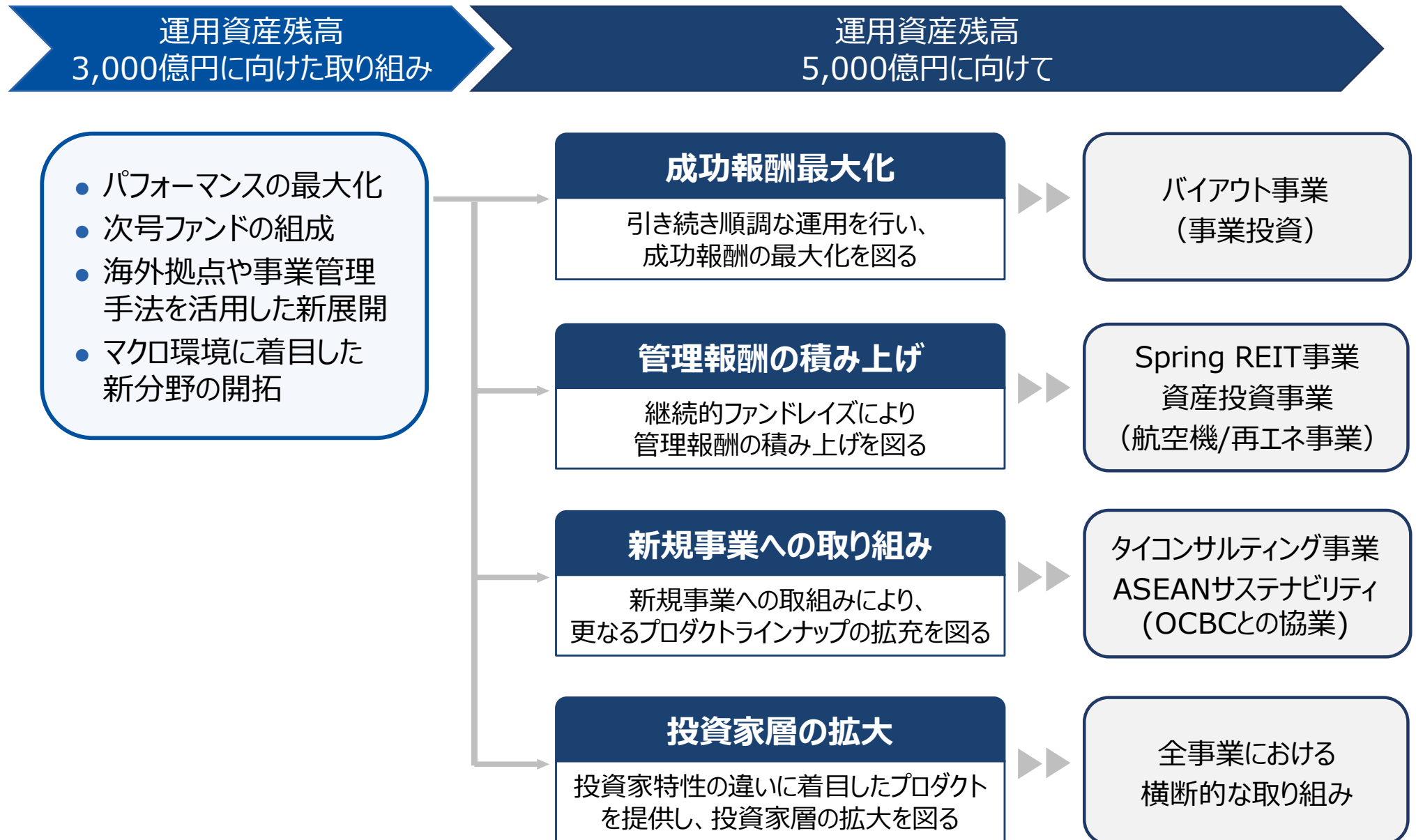


マーキュリアの有言実行力（これまでの実績）

- 2016年の上場以降、目標としていたAUM3,000億円超を達成。AUM5,000億円規模への拡大に向け、取り組みを開始



マーキュリアの有言実行力（今後の取り組み）





4. 将来戦略

② 海外事業展開

マーキュリアの海外事業展開（1/2）

- 2011年にMIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.を中国に設立以降、香港、タイ、ベトナムに海外子会社を設立
- 2023年7月にMercuria SG Pte. Ltd.をシンガポールに設立



マーキュリアの海外事業展開 (2/2)

- マーキュリアグループ子会社では現地従業員を積極的に採用、連結ベースでの外国人比率は48%
- 現地プロフェッショナル人材による日本企業の海外進出サポートや、タイコンサル事業などPE投資管理のノウハウを活かし、日本企業と海外パートナーのJVを力強くサポートしている

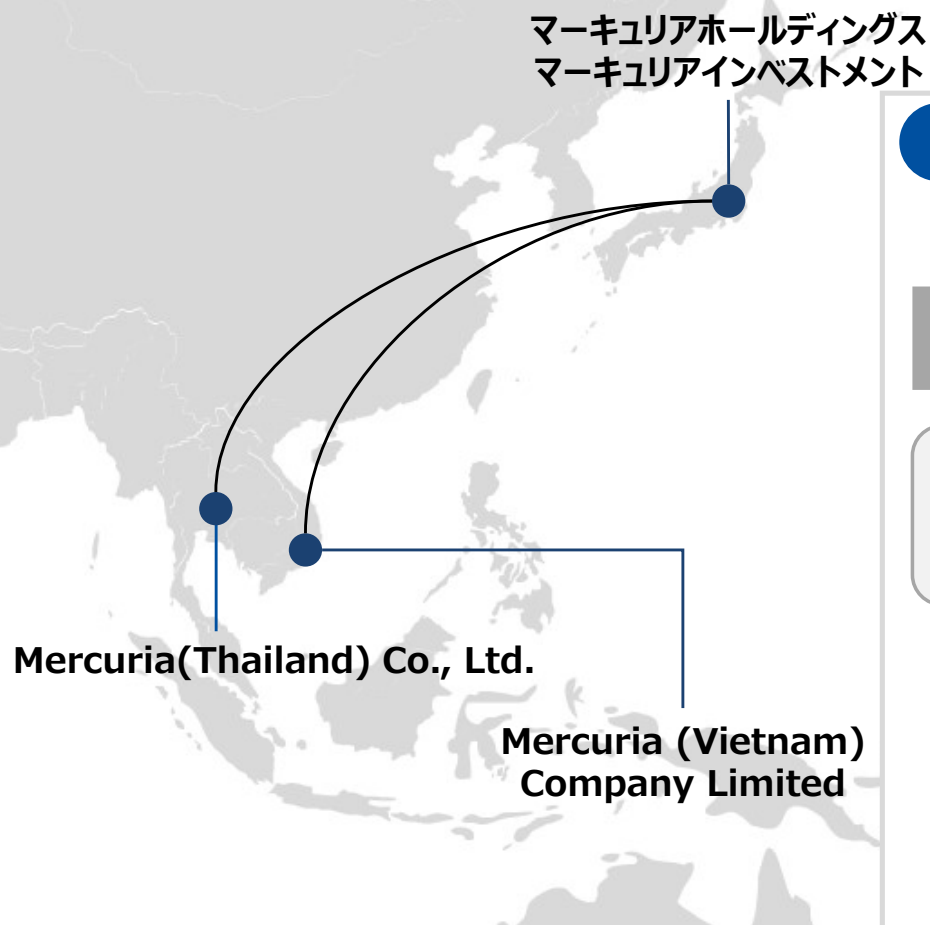


海外子会社	設立	事業概要	従業員数 (2023年12月末現在)
MIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.	2011年8月	中国におけるマーキュリアインベストメントグループの事業運営	8名
Spring Asset Management Limited.	2013年1月	Spring REITの管理・運営	8名
Mercuria (Thailand) Co., Ltd.	2018年3月	タイに事業展開する日本企業の現地サポート事業投資と事業推進、コンサルティング事業	33名 (うち日本側派遣社者1名)
Mercuria (Vietnam) Company Limited	2023年2月	ベトナムにおけるM&A及び資本調達に関わるアドバイザリー業務	7名 (うち日本側派遣社者1名)
Mercuria SG Pte. Ltd.	2023年7月	シンガポールの三大金融グループのひとつであるOCBCがスポンサーのPrivate Credit FundのCo-GPとして設立	—

タイコンサルティング事業（1/2）

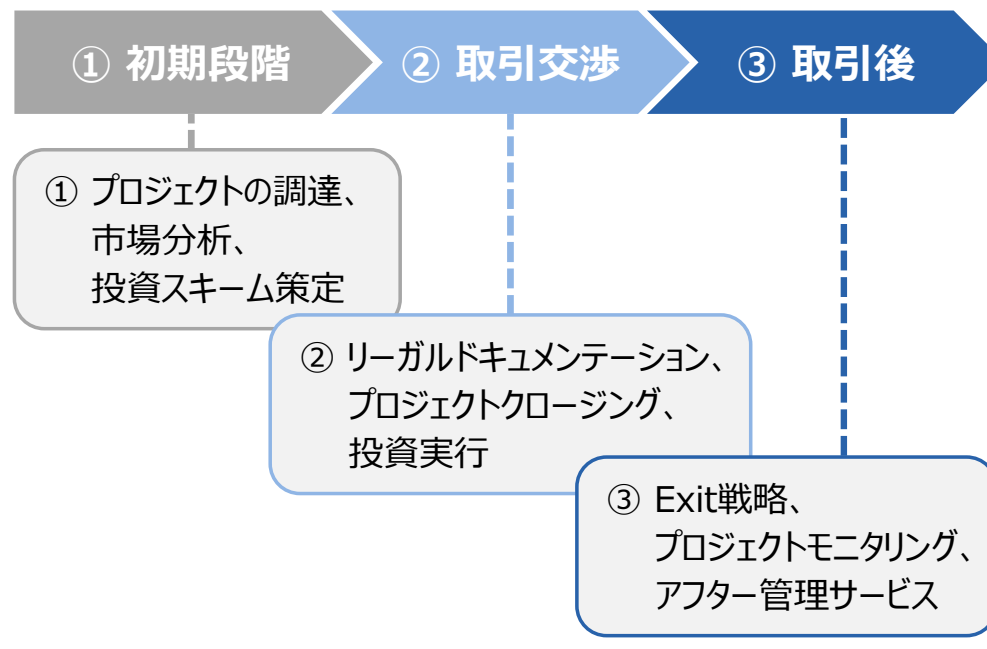
- 2018年にタイ子会社（Mercuria (Thailand) Co., Ltd. (MTC)) を設立以降、現地プロフェッショナルとPE投資管理のノウハウを活用することにより、日本企業の海外進出をサポートするコンサルティング事業を確立
- 同ビジネスモデルを横展開すべく、2023年にベトナム法人を新たに設立

国境を越えた投資を成功させるための、参入前のマーケティング調査から参入後の運用管理まで、包括的な「ワンストップサービス」の提供を行う



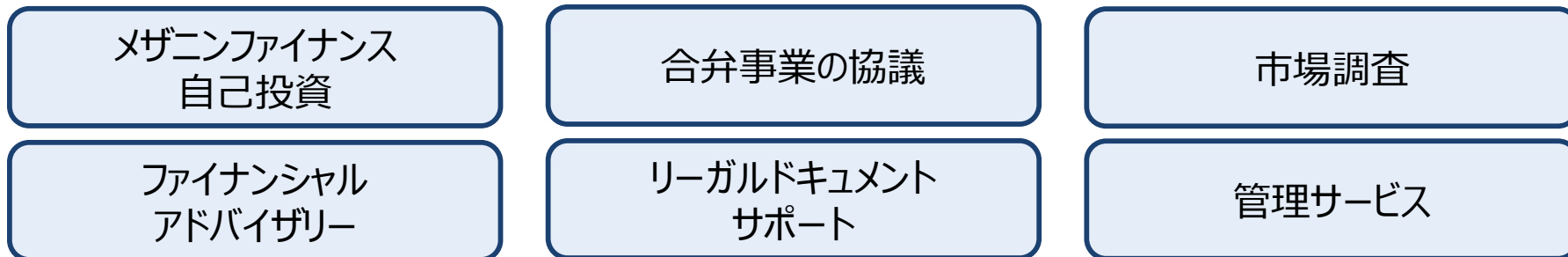
事業スキーム

クロスボーダーワンストップサービス



タイコンサルティング事業 (2/2)

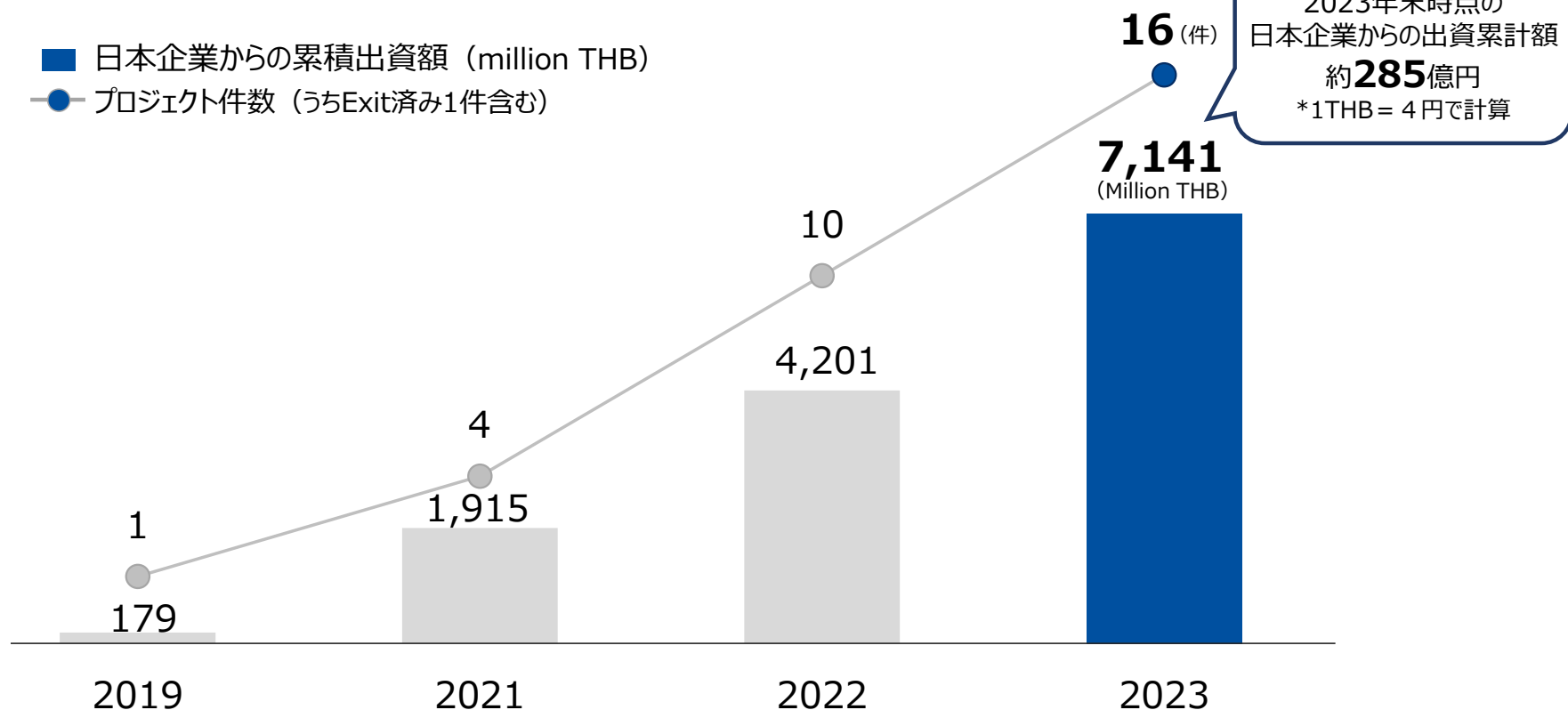
主なサービス内容



日本企業からの出資額*と対象プロジェクト件数の推移

*マーキュリアホールディングスのAUMには含めず

- 日本企業からの累積出資額 (million THB)
- プロジェクト件数 (うちExit済み1件含む)



参考：タイコンサルティング事業（完成イメージ（例））



The Stage Mindscape Ratchada Huai Khwang (高層コンドミニアムプロジェクト)



The Origin Phahol 57 (低層コンドミニアムプロジェクト)



One Sukhumvit 68 (ホテルプロジェクト)



Vivaldi (住宅プロジェクト)



The Origin Phahol 57 (低層コンドミニアムプロジェクト)



Kave Coco (低層コンドミニアムプロジェクト)



Vivaldi (住宅プロジェクト)

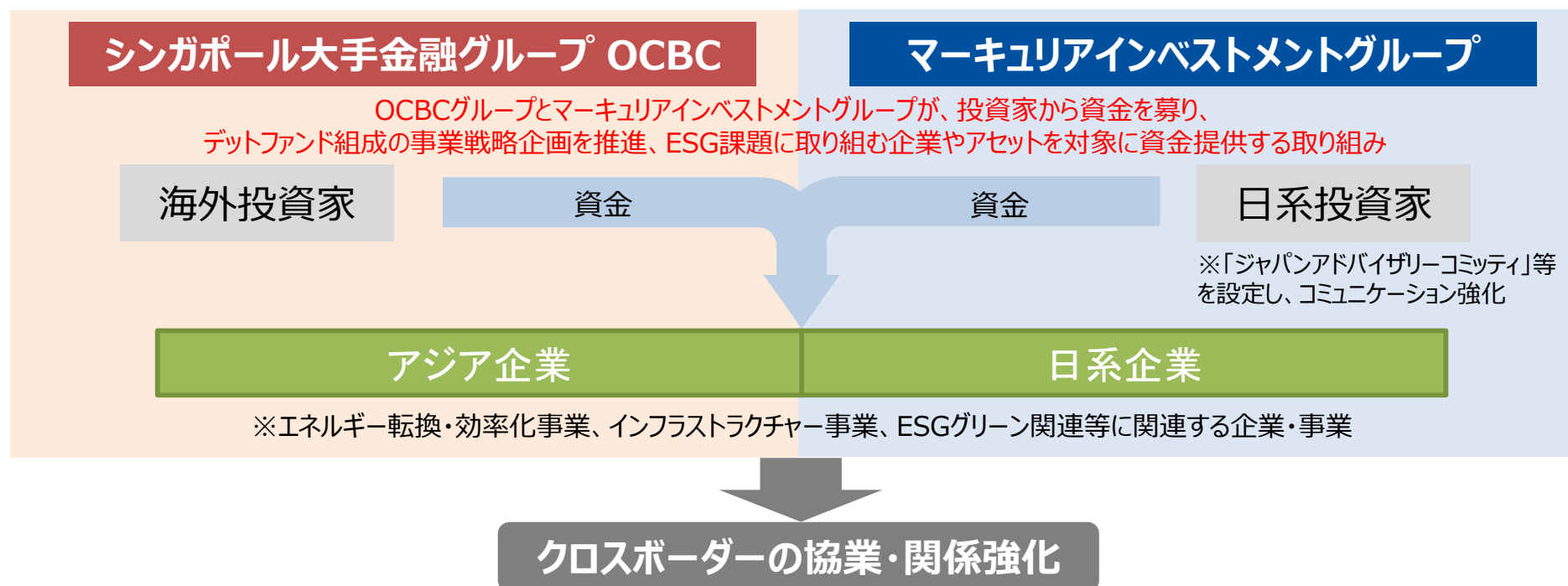


Alpha Phanthong (倉庫プロジェクト)

ASEANサステナビリティをテーマとしたシンガポール大手金融OCBCとの協業(1/2)

- シンガポール大手金融オーバーシー・チャイニーズ銀行（OCBC）とASEANサステナビリティをテーマとするクレジットファンドの創設に向け、ビジネス上の協業を図るための覚書を締結
- 日系企業・アジア現地企業が実施する事業等に資金面・クロスボーダーの関係強化の観点からサポートするための取り組みを開始

事業イメージ



オーバーシー・チャイニーズ銀行（OCBC）の概要

Oversea Chinese Banking Corporation(OCBC)は東南アジアで第2位の資産規模を誇る金融サービスグループであり、消費者・法人金融、投資銀行、プライベート・バンキング、トランザクション・バンキングから、トレジャリー業務、保険、資産運用、株式ブローキング・サービスに至るまで、商業銀行業務、専門金融、ウェルス・マネジメント・サービスを幅広く提供しています。グループの主要市場はシンガポール、マレーシア、インドネシア、中華圏（グレーターチャイナ）であり、19の国と地域に410以上の支店と駐在員事務所を構えます。

ASEANサステナビリティをテーマとしたシンガポール大手金融OCBCとの協業(2/2)

- ASEAN諸国は、気候変動リスクに対する脆弱性が高く、再生可能エネルギーへの投資の優先度は高い。
- アジア圏の高い成長力に加え、サステナビリティ関連の資産・事業への投資機会は、魅力度が高い。

ASEAN地域における気候変動リスク

ASEANの 気候変動リスク への脆弱性	<ul style="list-style-type: none">● 多くの大都市が沿岸部に位置しており、気候変動に伴う気温上昇や海面上昇は、自然災害のリスクを高める。
ASEANでの GHG排出 の状況	<ul style="list-style-type: none">● ASEANにおける電力発電は、化石燃料に大きく依存。● GHG排出量削減の取り組みや再生可能エネルギーへの移行は、ASEAN地域の脱炭素化に大きく貢献することが期待される。
政府主導での 大規模な投資 を通じた対策	<ul style="list-style-type: none">● パリ協定で定められたGHG削減目標を達成のため、各国で再生可能エネルギー容量目標を設定。● 中長期的に再エネインフラ設備への投資が必要。



アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合の MOU署名式に参加しました

OCBC との事業提携を通じて取り組む活動は、日本政府の掲げるアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の構想に通ずる活動であると期待されます。そのような背景から、OCBC と当社は 2023 年 12 月 16 日に東京で開催された AZEC 首脳会合の MOU 署名式に、本覚書をもとに参加しました。AZEC 構想に通ずる事業・技術提携が数多くの企業間で行われる中、ASEAN のカーボンニュートラル実現を含めたサステナビリティ向上に対して、OCBC と当社はファンドビジネスを通じ金融面でのサポートを目指します。

写真：AZEC首脳会合のMOU署名式の様子（経済産業省提供）
左から、Daniel Kwan, Head of Mezzanine Capital Unit, Global Investment Banking, OCBC、齋藤健経済産業大臣、株式会社マーキュリアホールディングス 代表取締役 豊島 俊弘



5. 決算ハイライト

決算ハイライト～管理報酬は順調に増加、決算は対前年比減益

連結経営成績

管理報酬は順調に増加

- バイアウト2号のファンドレイズ（ファンド総額約440億円）を中心に運用資産は拡大しており、管理報酬は順調に増加

成功報酬は2024年に後ろ倒し

- ファンド運用は順調、当初予定していたバイアウト1号からの成功報酬の一部実現は2024年に後ろ倒し

2023年決算は対前年比減益

- 管理報酬は順調に増加も、成功報酬がなかったこととSpring REITの保有スキーム変更による評価損等に起因
- 着地は下方修正後予想を上回る

2024年予算は過去最高益を目指す

- 過去最高益となる、営業総利益67億円（対前年比166%）/経常利益30億円（対前年比197%）を目指す

中期利益計画 /プライム市場の 上場維持基準

中期利益計画

- 中期利益計画は据え置き、2025年に5年平均当期純利益20億円、ROEは10%～15%を目指す

プライム市場の上場維持基準

- 2023年12月末基準での流通株式時価総額は86.6億円、引き続き上場維持基準（100億円）の充足を目指す

連結経営成績～対業績予想比～

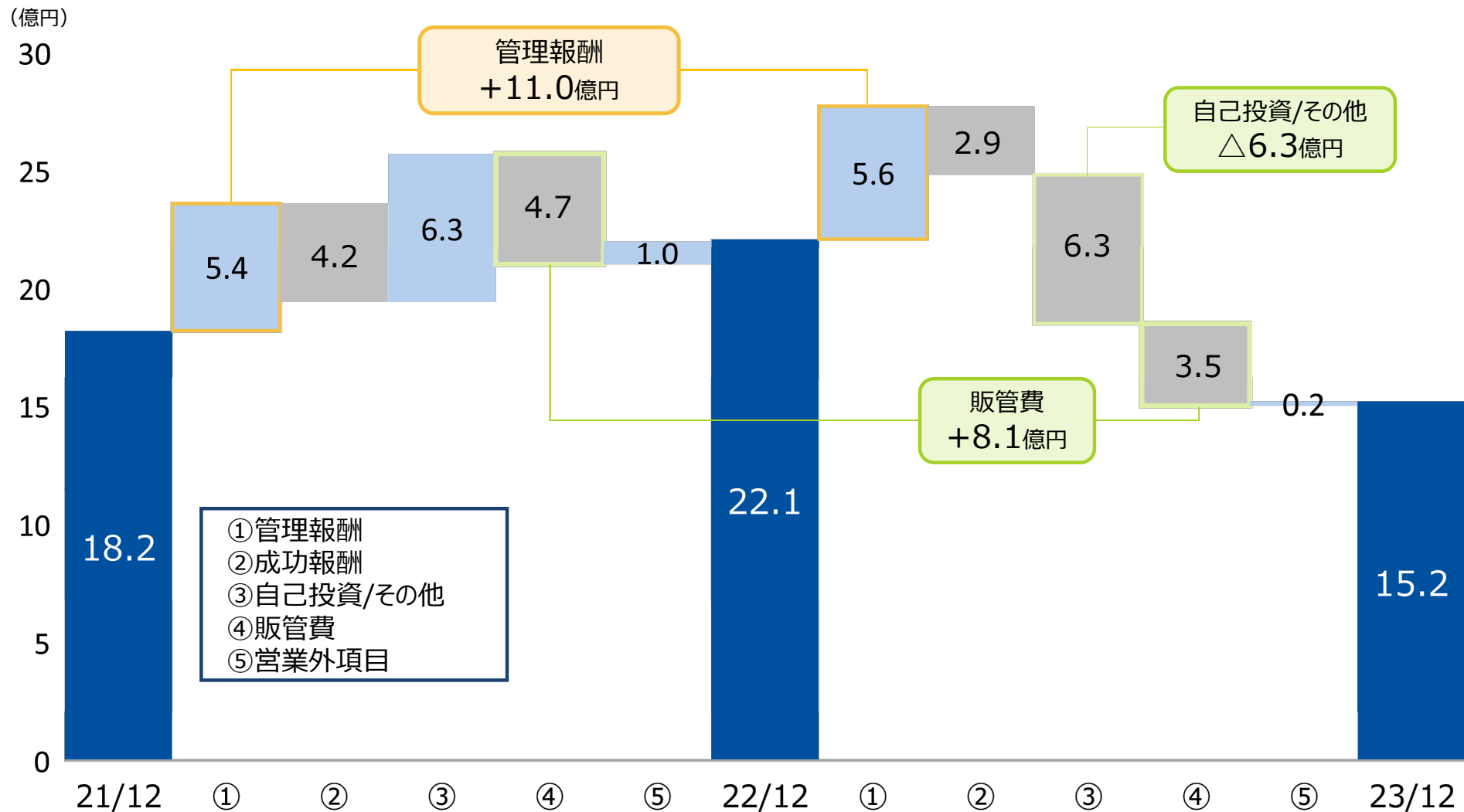
- 管理報酬は順調に増加、対前年比減益は、ファンド投資先のExitによる自己投資収益がなかったことに加え、Spring REITの保有スキームの変更による評価損等に起因
- 業績予想の下方修正を行うも、Spring REITユニット単価の改善により修正後予想を上回る着地

単位：億円

		①21/12期 年間実績	②22/12期 年間実績	③23/12期 年間実績	④業績予想 (修正前予想)	⑤対業績 予想比
営業収益		41.7	46.0	58.4	58 (67)	101%
営業原価		△5.3	△2.0	△18.1	△22 (△16)	82%
営業総利益	管理報酬	18.9	24.4	30.0	36 (51)	112%
	成功報酬	7.3	3.1	0.2		
	自己投資/ その他	10.1	16.5	10.1		
	合計	36.4	43.9	40.3		
販売費及び一般管理費		△18.8	△23.4	△26.9	△26 (26.5)	103%
営業利益		17.6	20.5	13.4	10 (24.5)	134%
経常利益		18.2	22.1	15.2	12 (24.5)	127%
親会社株主に帰属する 当期純利益		13.0	15.6	10.6	8 (17)	132%

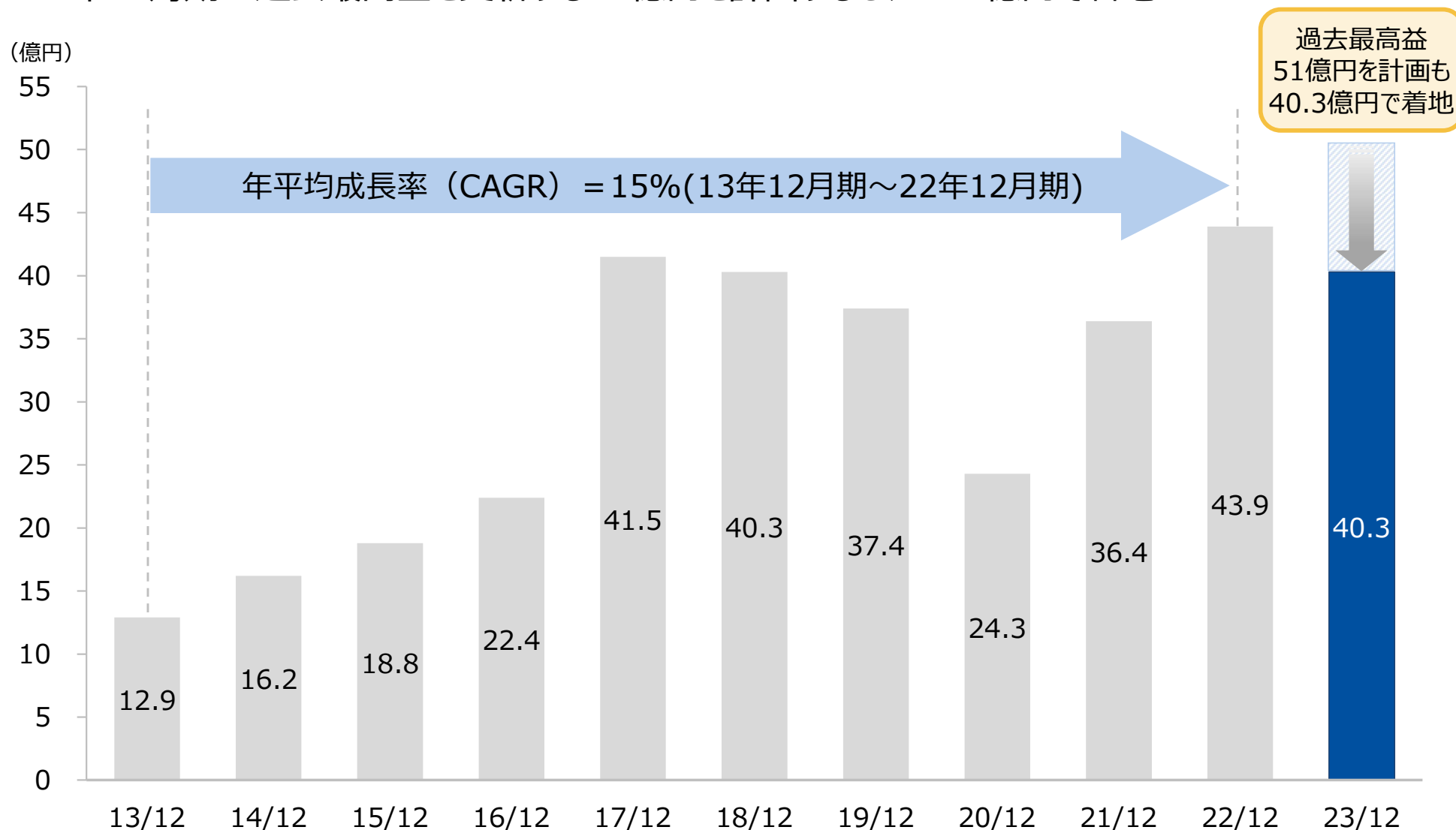
連結経営成績～対前年同期比較（経常利益）～

- 管理報酬(①)：バイアウト2号を中心とする着実なファンドレイズにより11.0億円増加
- 自己投資/その他(③)：ファンド投資先のExitによる自己投資収益がなかったことに加え、Spring REITの保有スキームの変更による評価損等が影響し、6.3億円減少
- 販管費(④)：ファンドレイズに付随する人員増を中心とする体制整備により8.1億円増加



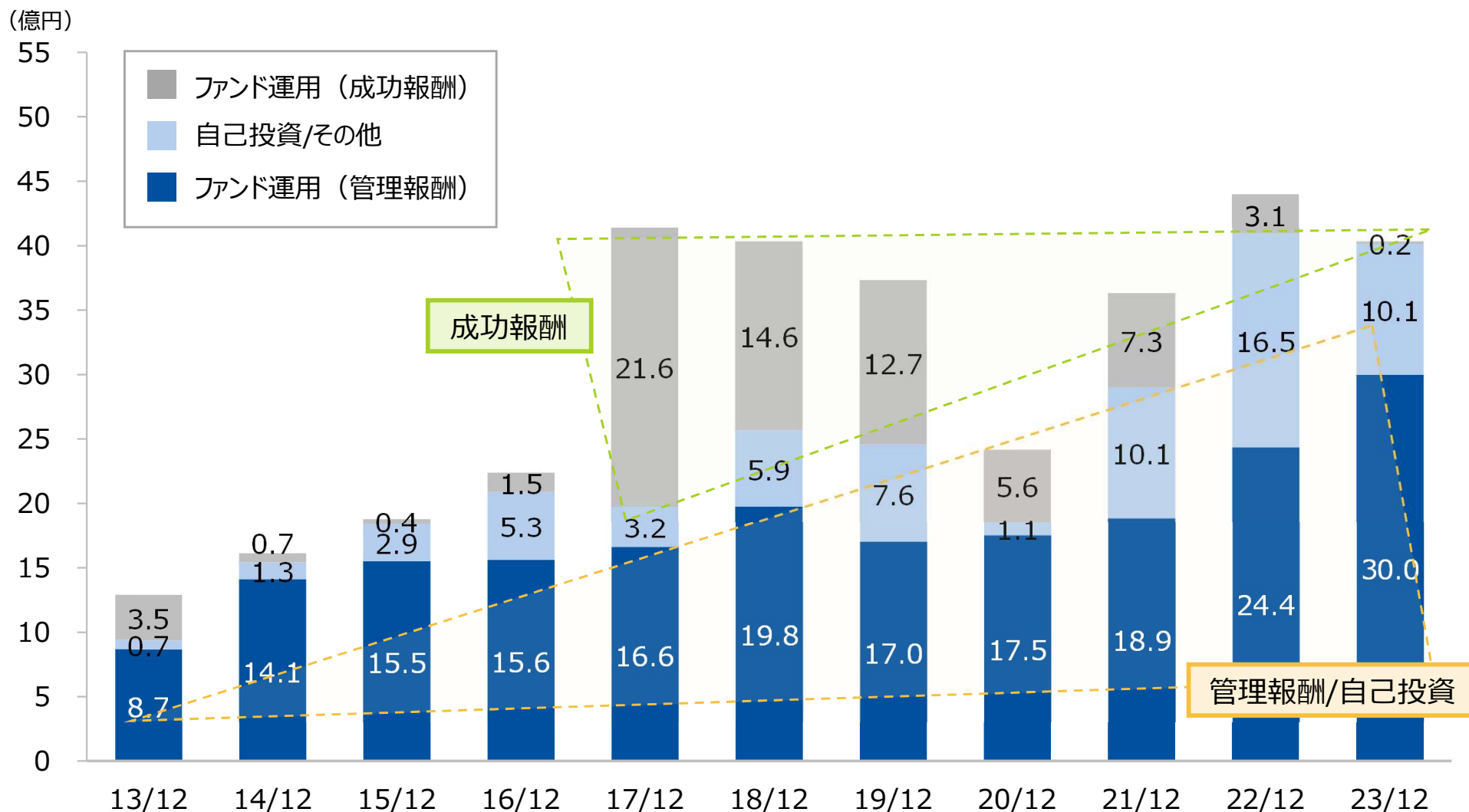
連結経営成績～長期営業総利益～

- 17年12月期以降は一旦は減益となるも、22年12月期の営業総利益は過去最高益44億円
- 13年12月期～22年12月期（過去10年間）：年平均成長率は15%水準
- 23年12月期：過去最高益を更新する51億円を計画するも、40.3億円で着地



連結経営成績～収益区分別営業総利益～

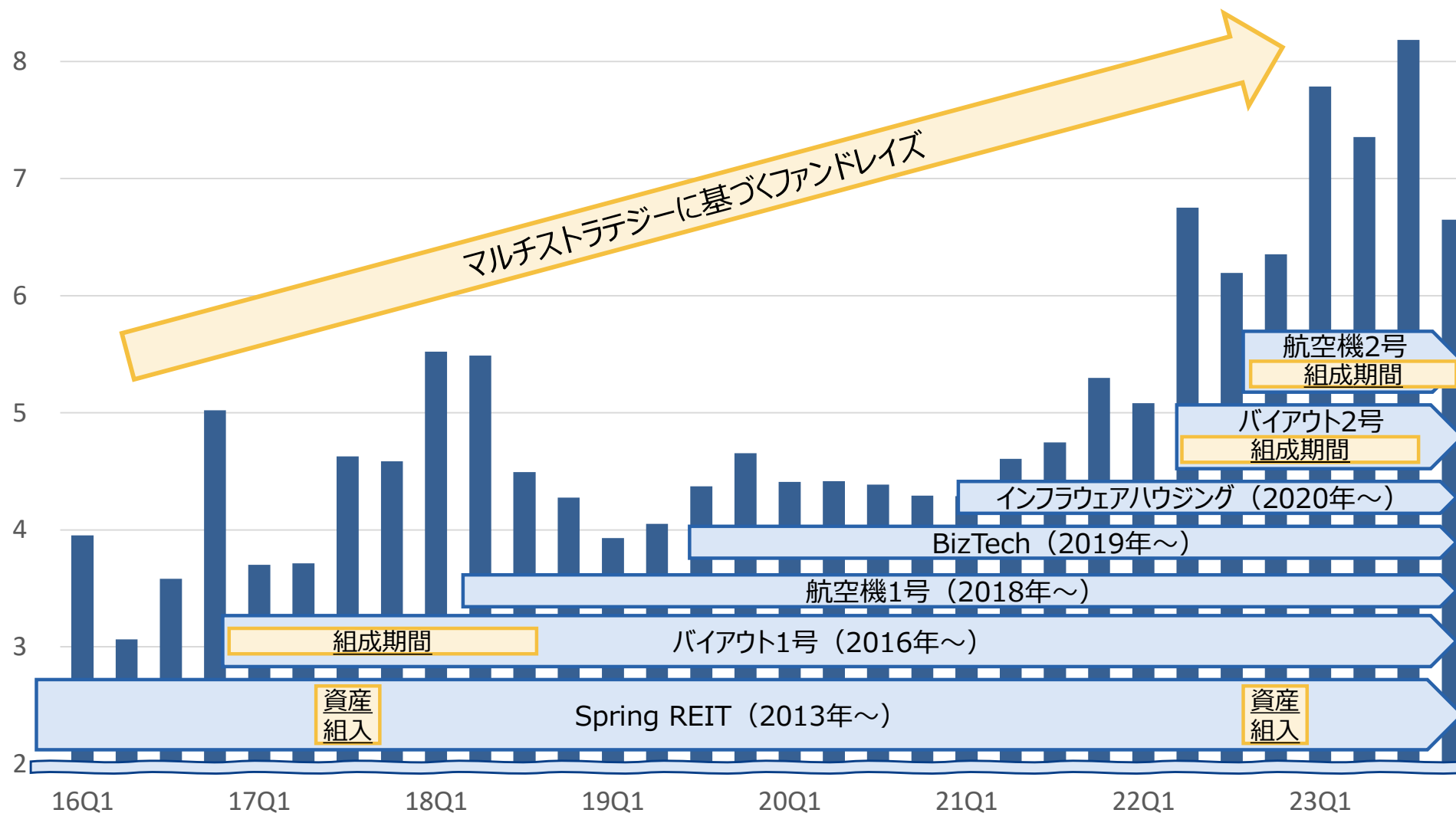
- 成功報酬： 17年12月期～23年12月期において65億円を計上（うちグロース1号ファンド37億円、金融危機時に組成したバリュートリートメントファンド17億円等）
- 自己投資： Spring REITからの安定配当に加え、16年12月期に組成したバイアウト1号ファンド等の好調なファンド運用を反映し、管理報酬、成功報酬と並ぶ収益の柱に成長



連結経営成績～管理報酬（四半期毎推移）～

- 2016年の上場以降、マルチストラテジーに基づく各種ファンドを組成し、管理報酬は大きく増加
- 2023年9月にバイアウト2号の組成を完了、今後も新規ファンドの組成により、管理報酬の更なる増加を目指す

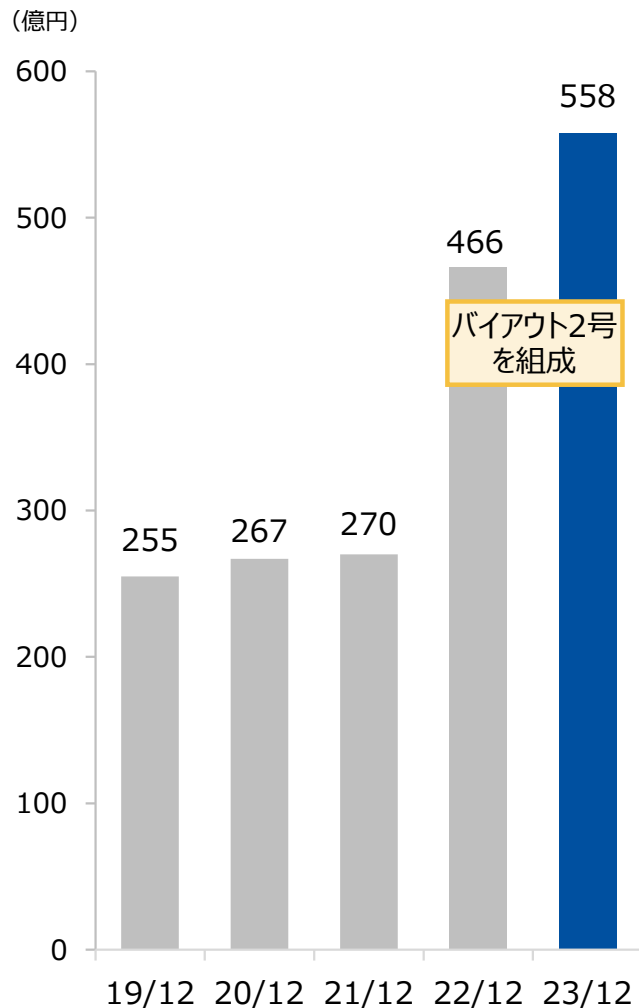
単位：億円



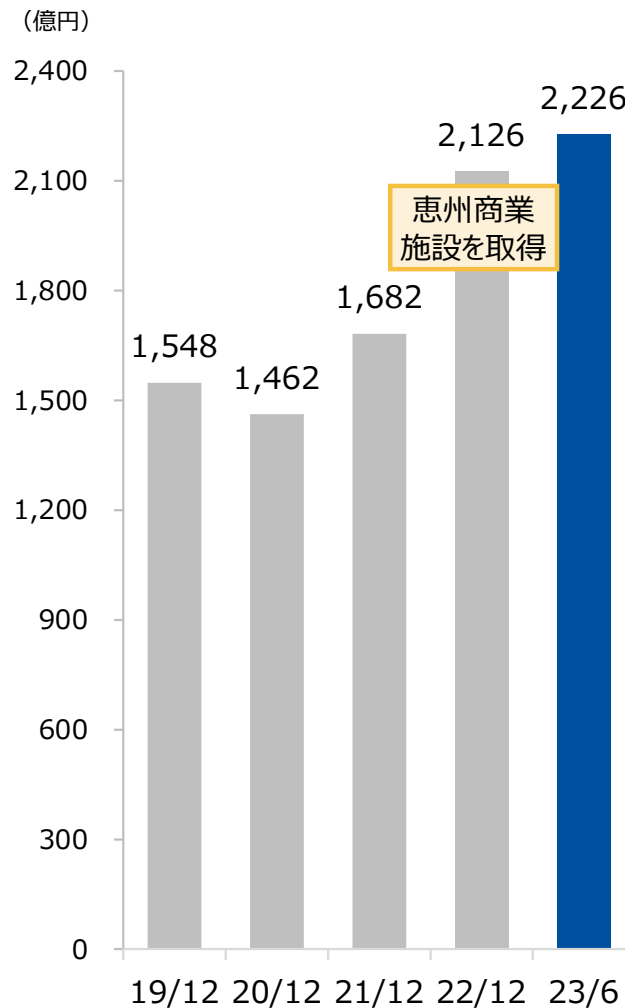
連結経営成績～管理報酬（基準資産残高の推移）～

- バイアウト2号ファンド（事業投資）の組成、Spring REITにおける新規資産組入により管理報酬の基準となる資産残高は大きく増加
- 航空機2号（資産投資）のファンドレイズはあるも、再エネファンド（資産投資）は投資期間の満了により管理報酬基準資産残高は減少

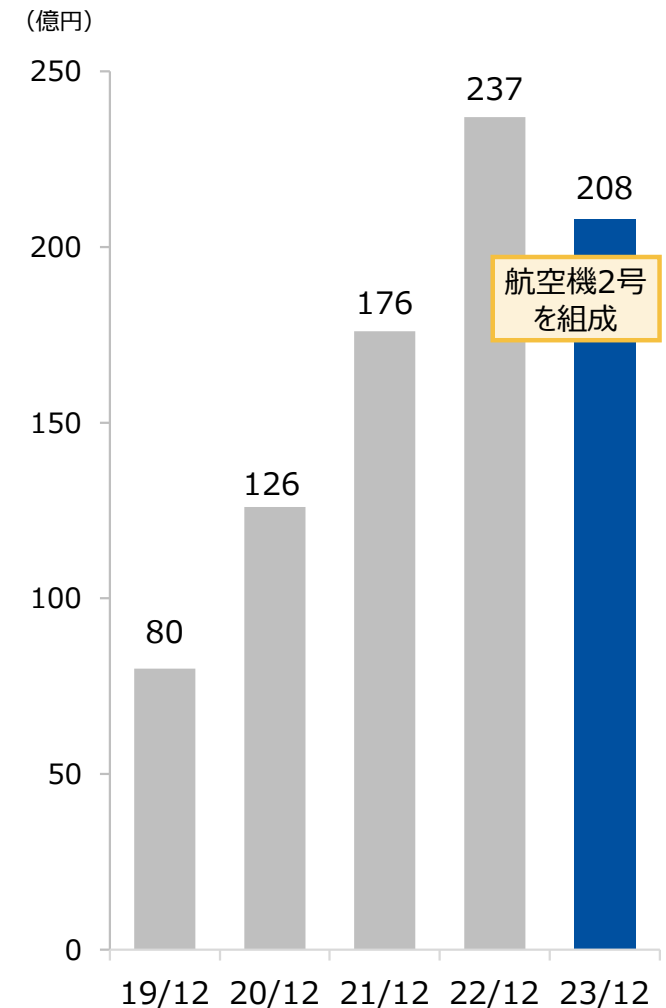
事業投資



Spring REIT

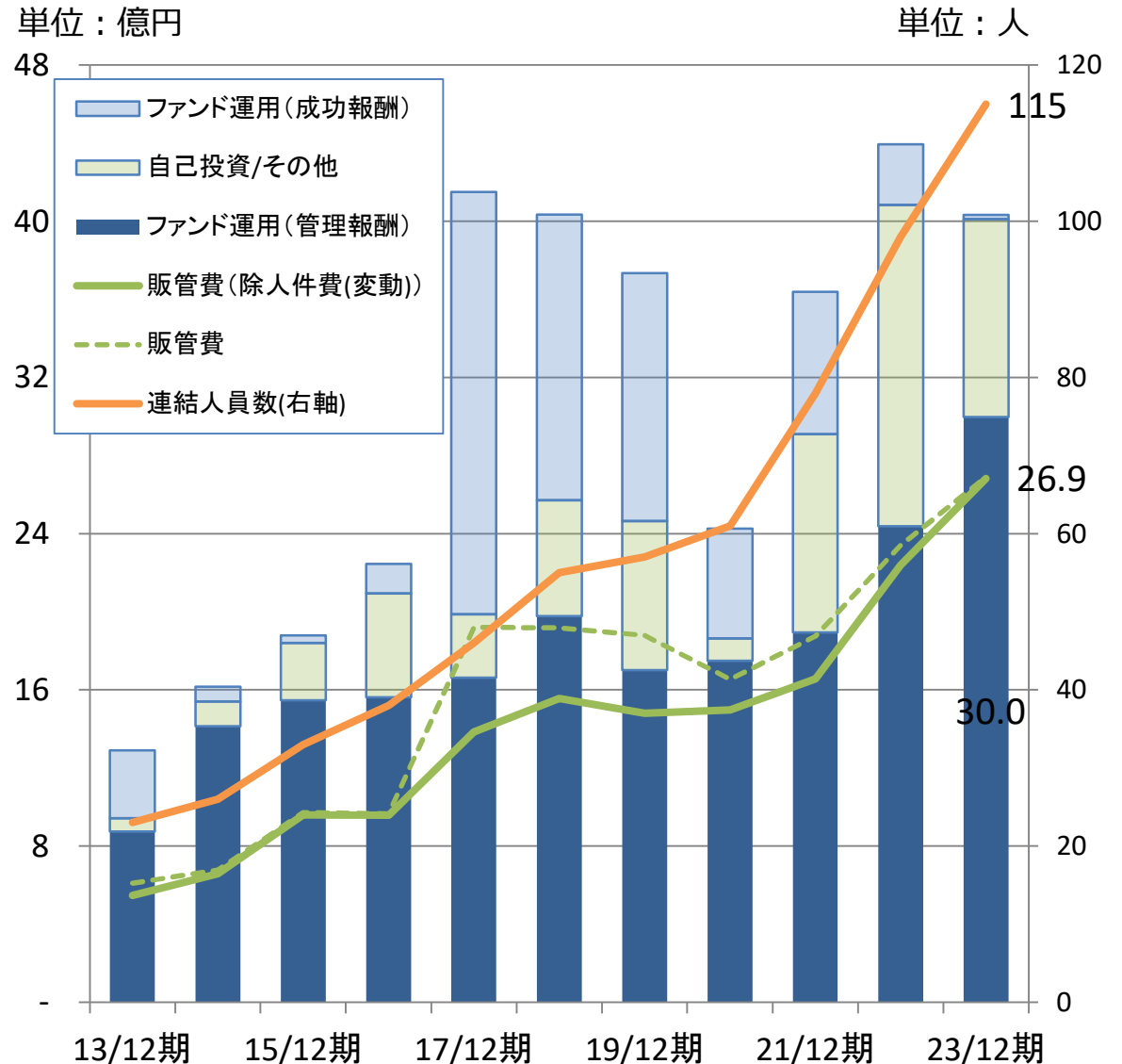
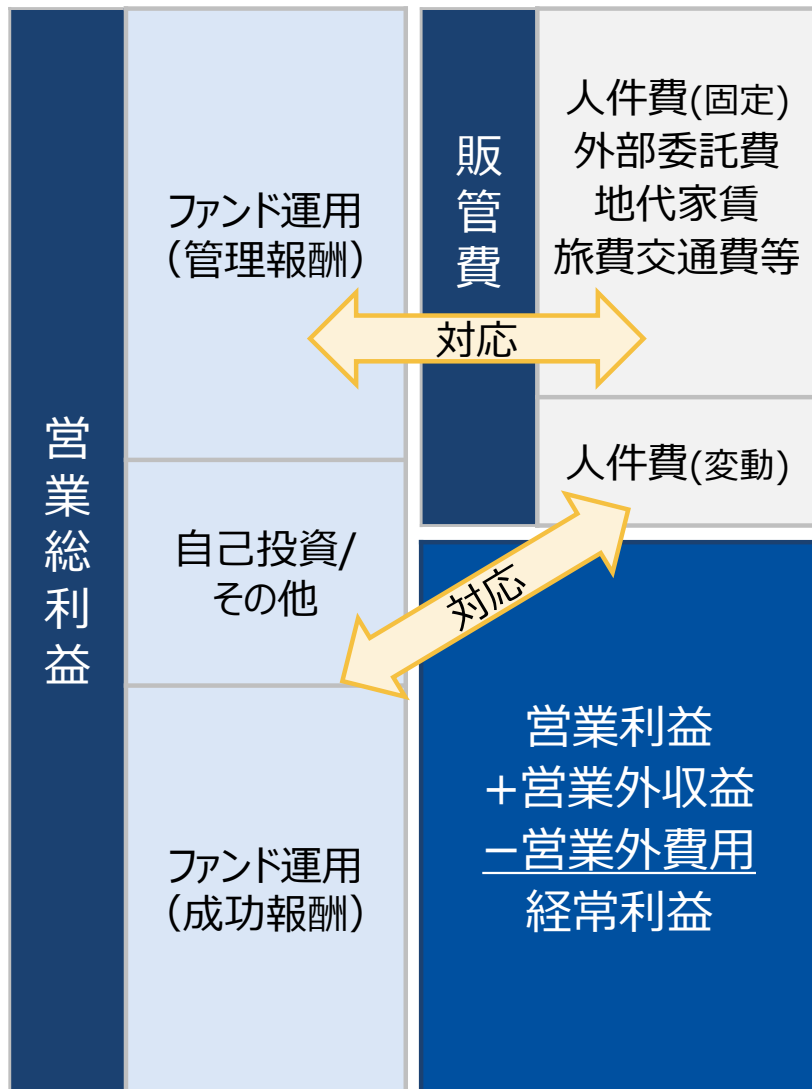


資産投資



連結経営成績～損益構造～

- 損益構造は安定収益たる管理報酬にて固定的に発生する費用を賄い、成功報酬及び自己投資収益によるアップサイドを目指す構造
- ファンドレイズにより管理報酬は増加、付随して、体制整備へ向け採用を強化し人員を増強



連結財政状態～資産・負債の構成～

- 借方：主に営業投資有価証券/営業貸付金（自己投資）144億円、現預金30億円により構成
- 貸方：オンバランスされている借入金はなく、負債14億円に対して、自己資本171億円

連結貸借対照表（23/12末）（単位：億円）

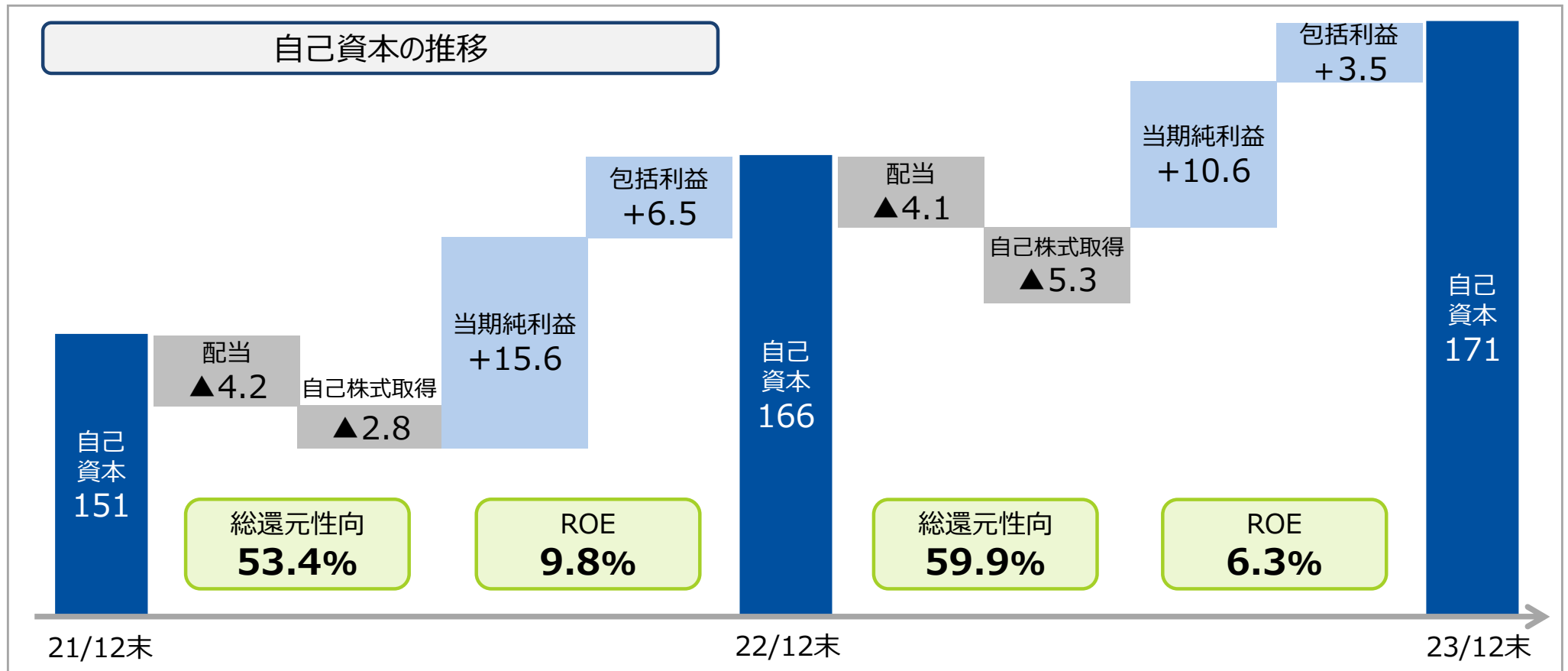
流動資産	現預金	30 15%	負債	借入金	—
	営業未収入金	7		その他流動負債	8
	営業投資有価証券/営業貸付金	144 73%		その他固定負債	7
	その他流動資産	7	純資産	自己資本	171 87%
	固定資産	9		非支配株主持分等	11
合計		197	合計		197

自己投資の構成（単位：億円）		
事業投資	バイアウトファンド/ グロースファンドへの セიმポート投資	35
Spring REIT	Spring REITへの 投資を目的とするファ ンドへのセიმポート 投資借入を活用	64
資産投資	航空機ファンド/ 再エネファンドへの セिमポート投資、 台湾太陽光開発 事業への自己投資等	44

運用資産残高	3,000億円超
--------	----------

連結財政状態～自己資本の推移（ROEと総還元性向）～

- ROE：23年12月期は減益により6.3%まで低下、今後は10%～15%水準を目指す
- 総還元性向：株主還元として配当に加え、自己株式取得を行い、過去2期間は50%超の水準



22/12期			
総還元性向	53.4%	ROE	9.8%
配当金	32.1%	平均自己資本	159億円
自己株式取得	21.4%	当期純利益	15.6億円

23/12期			
総還元性向	59.9%	ROE	6.3%
配当金	26.2%	平均自己資本	169億円
自己株式取得	33.7%	当期純利益	10.6億円

配当の状況

- 連結業績予想の下方修正を行うも、損益の期間帰属の影響が主要因であることから、期初からの配当予想を据え置き、1株当たり配当金21円（5年平均当期純利益に対する配当性向36.5%）を予定

配当の方針

- 株主還元は配当を基本とし、配当の安定性に配慮します
- 当面は配当性向は30%程度を目安としますが、当社は成功報酬等による損益への影響が比較的大きいことから、単年度損益の影響を抑制し、配当の安定性を高めるために、当面は対象利益指標を「5年平均当期純利益」とします
- 「5年平均当期純利益」の成長を通して、配当水準を引き上げることを目指します

単位：百万円	19/12期実績	20/12期実績	21/12期実績	22/12期実績	23/12期実績
①親会社株主に 帰属する当期純利益	1,245	525	1,304	1,563	1,055
②5年平均当期純利益	1,124	1,105	1,195	1,210	1,138
③1株当たり配当金	19円	20円	20円	20円	21円
④発行済株式総数 (自己株式控除後)	17,606,389株	17,113,389株	20,911,579株	20,500,979株	19,793,579株
⑤配当金総額(③×④)	335	342	418	410	416
⑥配当性向(⑤÷②)	29.8%	31.0%	35.0%	33.9%	36.5%

2024年12月期の連結業績予想

- 24年12月期は過去最高益となる、営業総利益67億円（対前年比166%）/経常利益30億円（対前年比197%）を目指す
- 配当は配当基本方針に基づき、1株当たり配当金22円（1円増配）を見込む

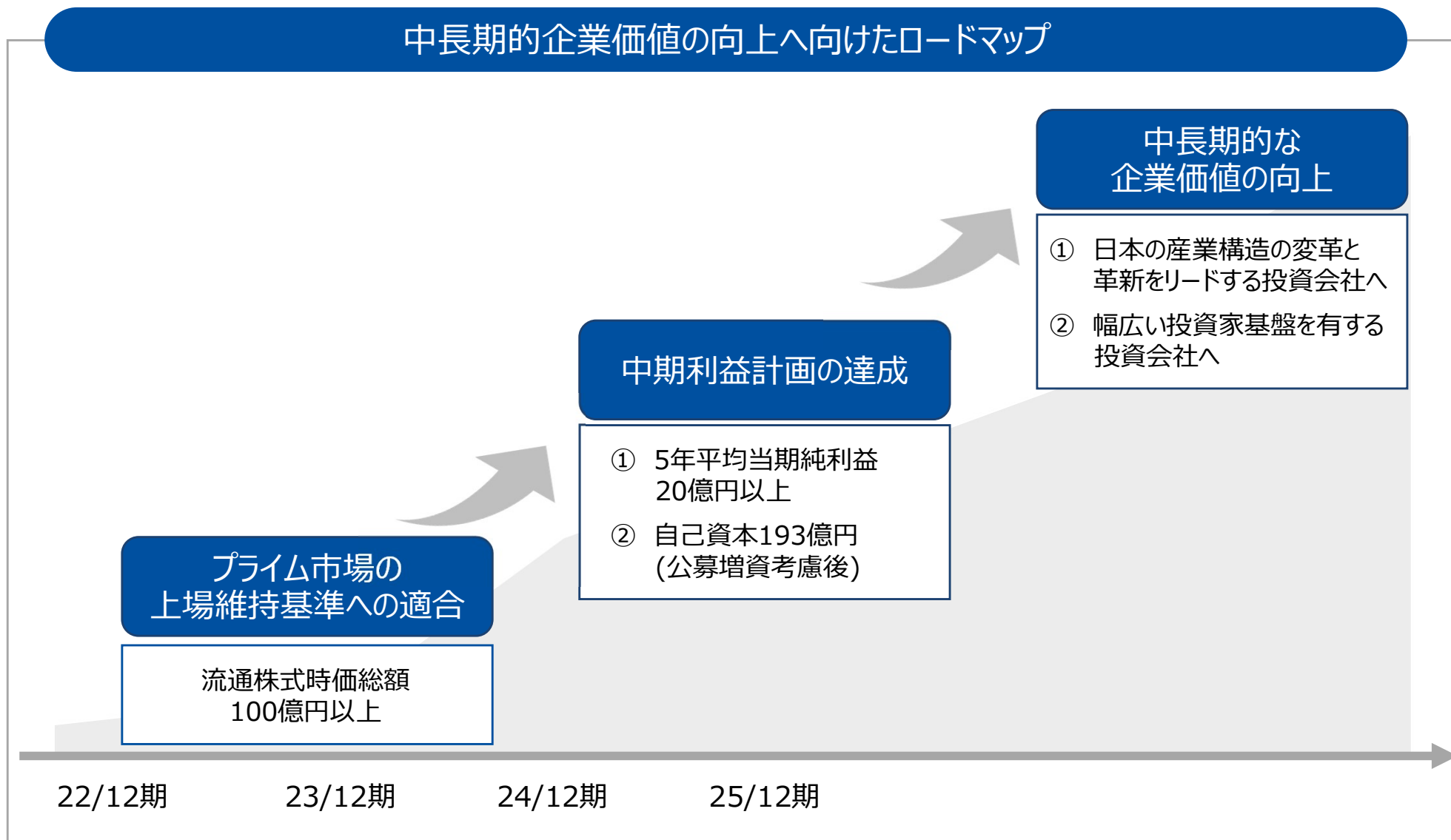
単位：億円

		21/12期 年間実績	22/12期 年間実績	23/12期 年間実績	24/12期 業績予想	対前年比
営業収益		41.7	46.0	58.4	68	116%
営業 総利益	管理報酬	18.9	24.4	30.0	67	166%
	成功報酬	7.3	3.1	0.2		
	自己投資/ その他	10.1	16.5	10.1		
	合計	36.4	43.9	40.3		
営業利益		17.6	20.5	13.4	30	223%
経常利益		18.2	22.1	15.2	30	197%
親会社株主に帰属する 当期純利益		13.0	15.6	10.6	20	190%
自己資本		151	166	171		
1株当たり配当金		20円	20円	21円 (予定)	22円	105%

連結業績予想

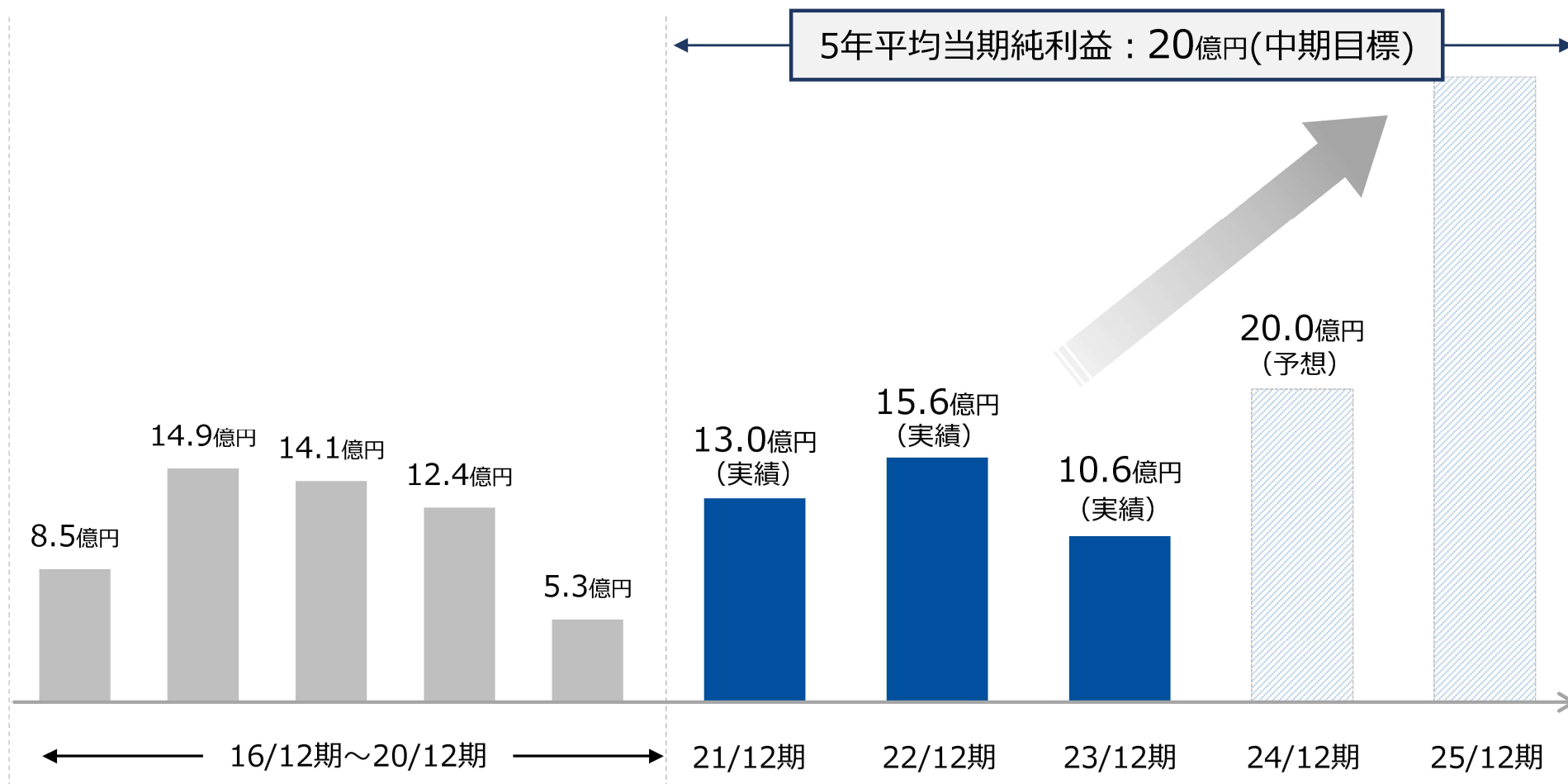
中長期的な企業価値向上へ向けたロードマップ

- 上場会社として、わが国の産業構造の変革と革新をリードする投資会社となるべく、引き続き**中長期的な視点で企業価値の向上**を目指す。その過程における ①**プライム市場の上場維持基準への適合** と ②**中期利益計画の達成** は通過点



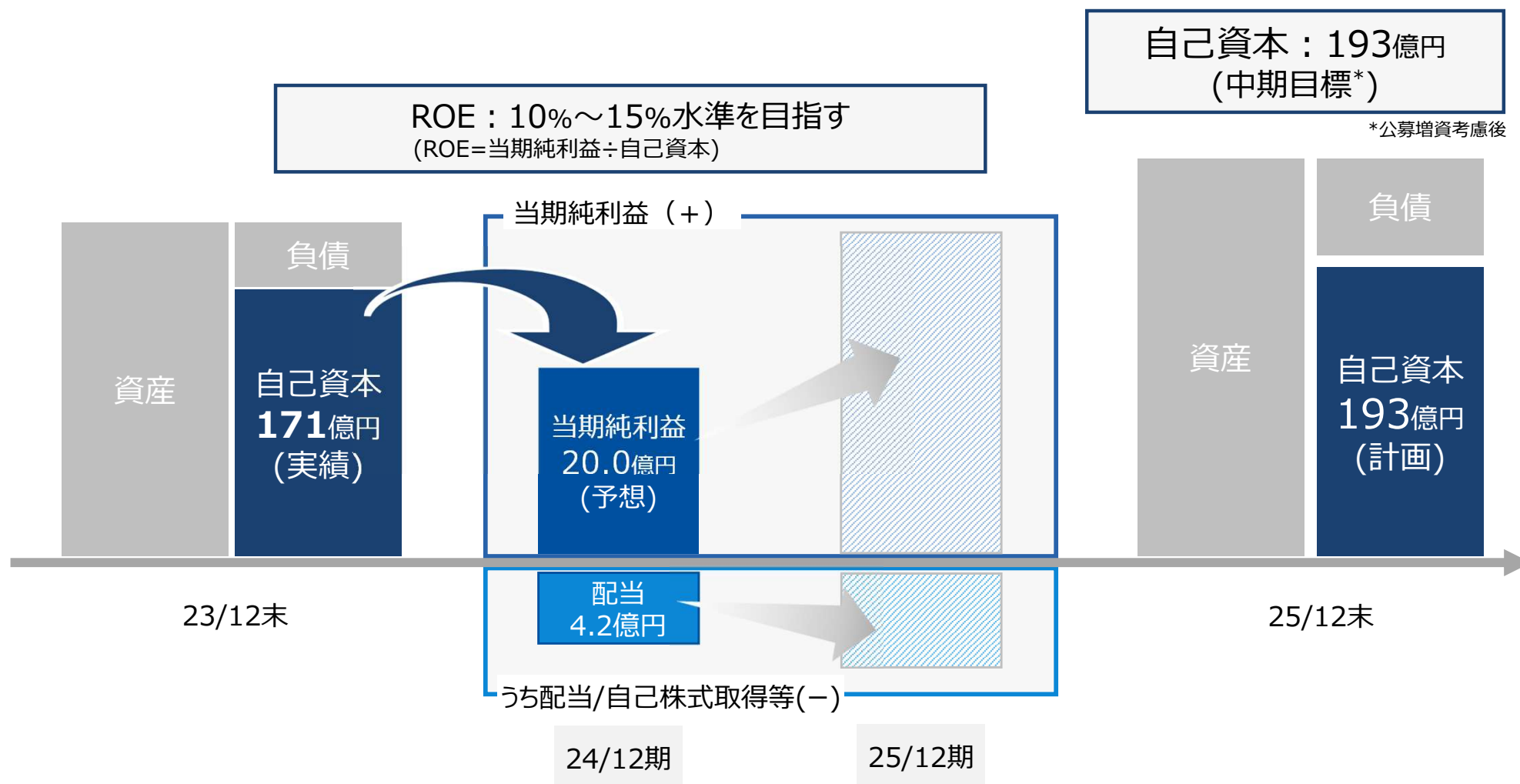
中期利益計画の進捗（5年平均当期純利益）

- 2021年～2023年：上場前に組成したファンドの成功報酬ステージが終盤を迎える中、それぞれ13.0億円/15.6億円/10.6億円の当期純利益を計上
- 2024年以降：新たに組成したバイアウト2号等の管理報酬に加え、上場前に組成したバイアウト1号が成功報酬ステージを迎えることにより、2025年12月期には5年平均当期純利益20億円を目指す



中期利益計画の進捗（自己資本とROE）

- 自己資本：中期利益計画最終年度末の2025年12月末には自己資本193億円（当初計画173億円の公募増資20億円を考慮）を目指す
- ROE：中期計画に基づく着実な利益の積上げと配当や自己株式取得等の資本政策により、今後はROE10%～15%の水準を目指す



プライム市場の上場維持基準の適合状況

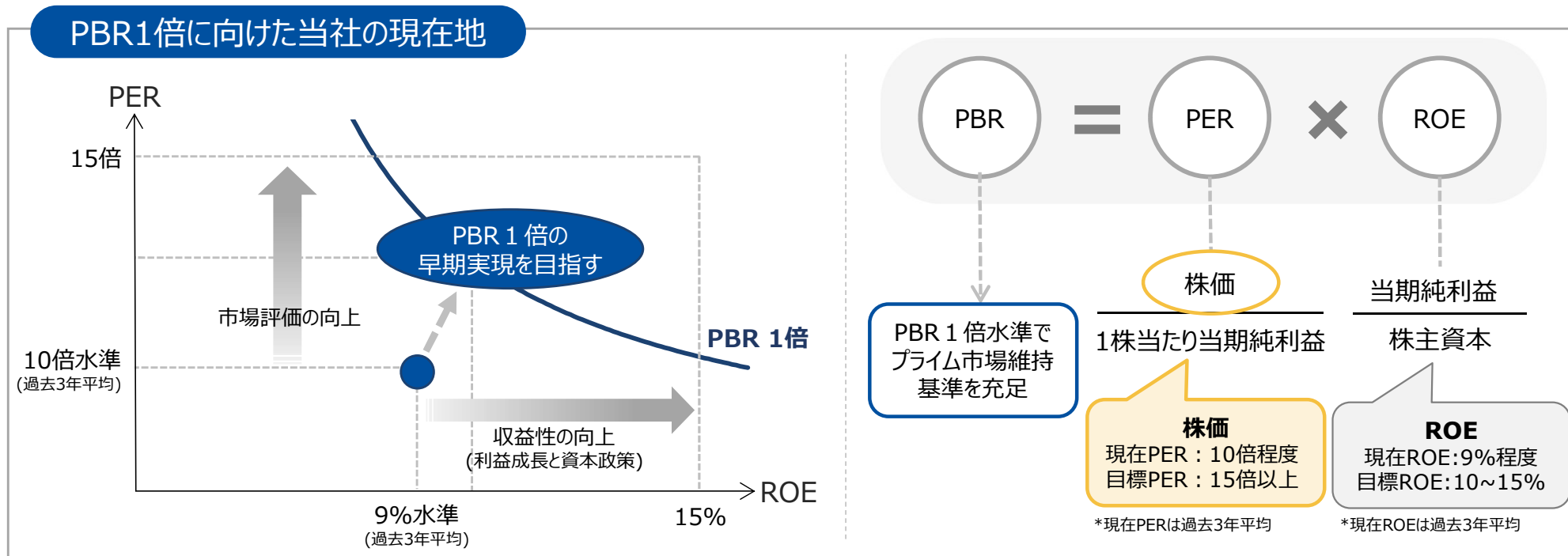
- プライム市場の上場維持基準において求められる流通株式時価総額100億円以上に対して、23年12月末基準での当社の流通株式時価総額は86.6億円（23年10月～12月の平均株価750.3円）
- 上場維持基準を充足するために必要な基準株価はPBR1倍水準（870円水準）

	基準期間 22年10月～12月平均	基準期間 23年10月～12月平均	プライム市場 上場維持基準充足
流通株式時価総額	73.9億円	86.6億円	100億円
株価	604.9円	750.3円	870円
PBR 1株当たり自己資本：883.56円 (23/12末実績)	0.73倍 (829.2円-22/12期実績)	0.85倍	0.98倍
PER 1株当たり当期純利益：103.38円 (24/12期予算)	7.3倍 (83.21円-23/12期予算)	7.3倍	8.4倍

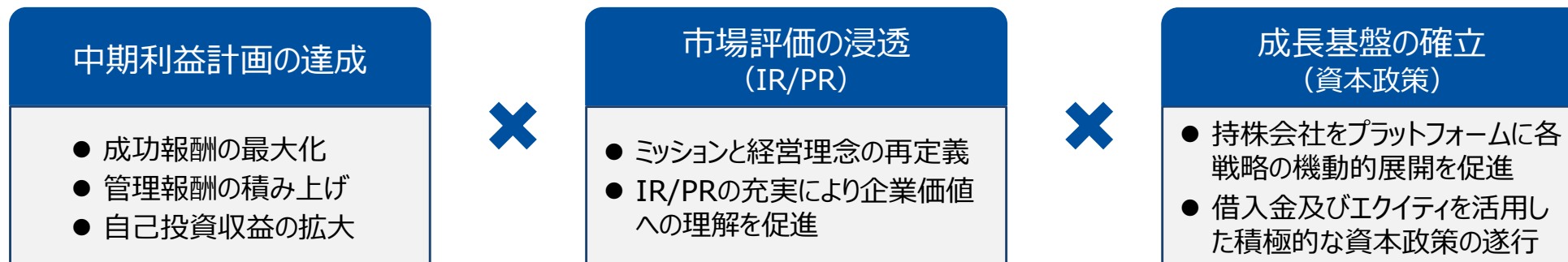
基準	2022年	2023年	プライム市場の 上場維持基準	適合状況
株主数	4,230人	3,599人	800人以上	○
流通株式数	122,169単位	115,359単位	20,000単位以上	○
流通株式時価総額	73.9億円	86.6億円	100億円以上	×
流通株式比率	56.86%	53.65%	35%以上	○
1日平均売買代金	0.35億円	0.37億円	0.2億円以上	○

プライム市場の上場維持基準の適合及びPBR改善に向けて（1/2）

- プライム市場の上場維持基準を充足するために必要な基準株価はPBR1倍水準（870円水準）
- PBR1倍を充足するためには中期利益計画に基づく利益成長による収益性（ROE）の向上に加え、IR/PRの充実による市場評価の向上（PER）が必要



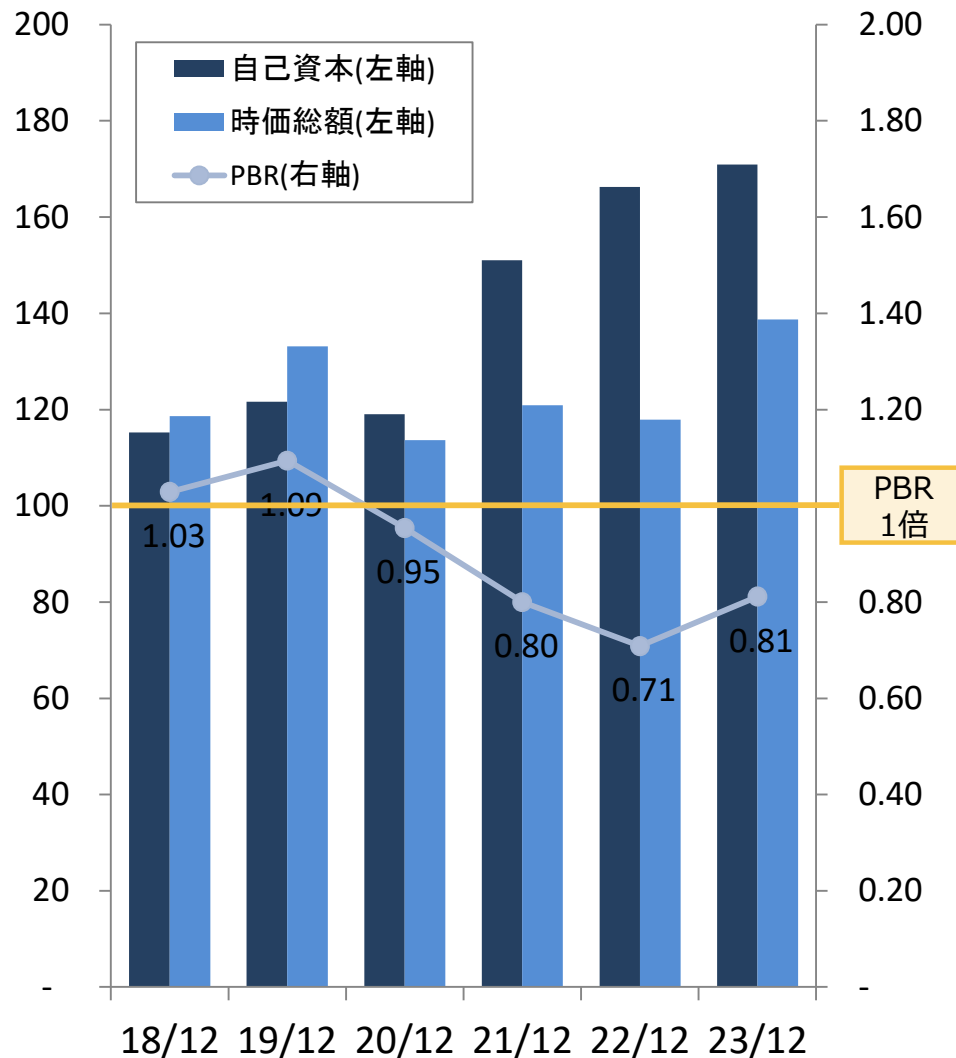
PBR改善に向けた取り組み



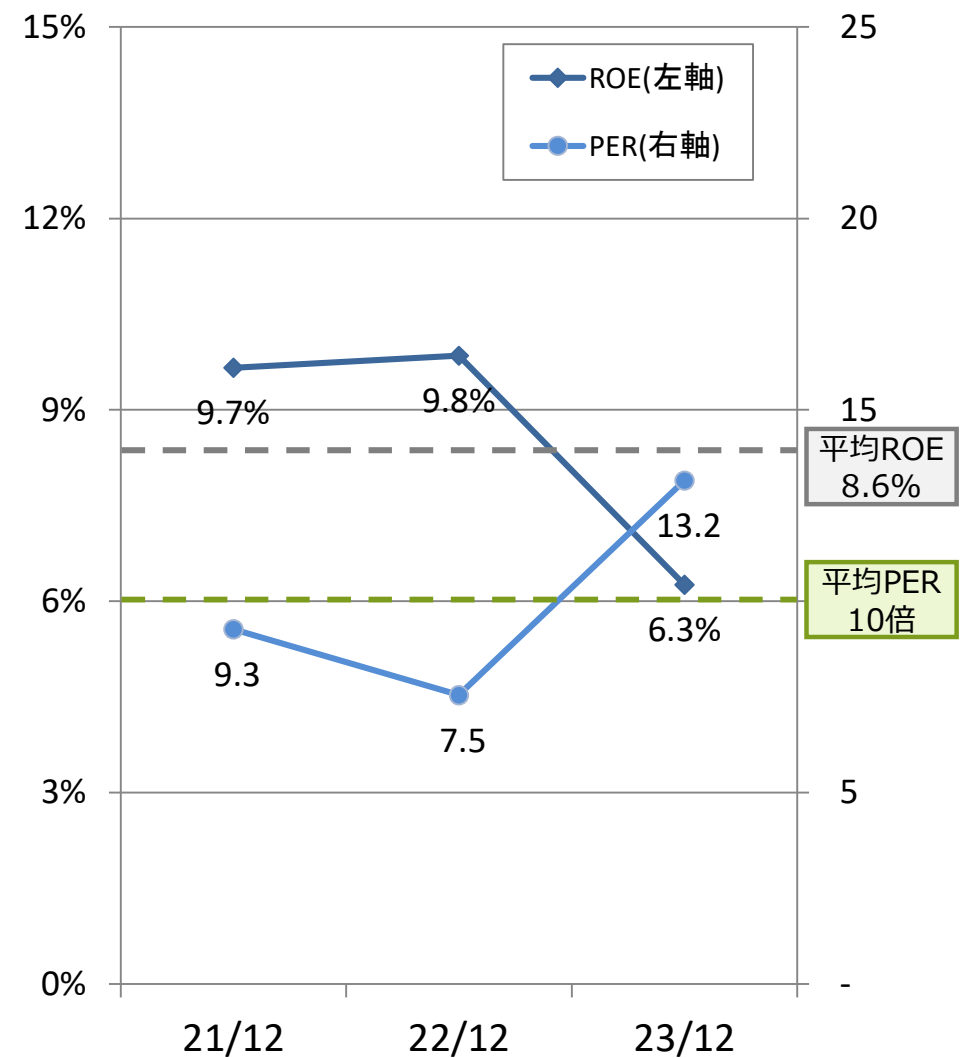
プライム市場の上場維持基準の適合及びPBR改善に向けて (2/2)

- PBR : 21年12月期の公募増資後は現在に至るまでPBR1倍を下回る水準が継続
- ROE : 23年12月期は減益により6.3%まで低下するも、今後は運用が好調なバイアウト1号の投資先Exitによる成功報酬/自己投資利益の実現により10%~15%水準を目指す

PBRの推移



ROEとPERの推移



損益構造と企業価値

- 当社が想定する当社株式価値は、①事業価値（管理報酬）、②純資産価値（自己投資）、③アップサイド価値（成功報酬）により構成される
- 時価総額は150億円（2024年2月20日終値ベース）であり、今後は当社が想定する潜在的価値の実現を目指す

想定株式価値		時価総額
想定株式 価値の 構成要素	アップサイド価値 (成功報酬)	成功報酬の 期待値
	事業価値 (管理報酬)	長期契約に基づく 管理報酬基盤を有する 事業価値
	純資産価値 (自己投資)	自己資本171億円 + 含み益の 資産価値
		当社が 想定する 潜在的価値
		150億円 (758円/株)

(参考) ESG・SDGsへの取り組み

- 上場会社としてサステナブルな経営・事業運営を行うのみならず、適格機関投資家（ファンド運用事業者）として投資先におけるESGに関連した様々な取り組みを支援
- 幅広いステークホルダーと信頼関係を構築し、ESGやSDGsも踏まえた中長期的視点での投資先の事業成長への貢献を目指す

ESG取り組み内容

SDGs達成への貢献

E 環境

- **クリーンエネルギー**
 - ✓ 再生可能エネルギーを投資対象とするエネクス・インフラ投資法人の共同スポンサー
- **廃棄物・使用エネルギーの削減・資源の有効活用**
 - ✓ 当社子会社SAMLが運用する香港上場リートSpring REITの保有資産であるオフィスビルの環境対策の徹底
 - ✓ 気候変動問題、陸上・海洋資源保護等への貢献が期待できる人工衛星に関し、ライドシェアビジネスを目指す米国企業 Loft Orbital Solutions Inc.への出資

S 社会

- **経済成長・雇用確保・産業技術革新・地域活性化**
 - ✓ 中堅・中小企業の円滑な事業承継や成長支援のためのファンドの運営
 - ✓ 不動産・物流業界のイノベーションを支援するファンドの運営
 - ✓ 当社子会社bizmaによる事業課題の解決支援プラットフォームの運営
- **金融包摂拡大による貧困撲滅や利便性の向上**
 - ✓ 中国のフィンテック企業北京中関村科金技術有限公司への投資を目的とするファンドの運営

G ガバナンス

- **ガバナンス機能の高度化に向けた貢献**
 - ✓ 中堅・中小企業の円滑な事業承継や成長支援のためのファンドの運営 等





Mercuria Investment Group